

む す び

以上が令和5年度水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の収益的収支については、水道事業収益が1,437,269,176円（前年度比66,675,847円の増）で、主に営業収益の給水収益で増となっている。費用では水道事業費用が1,258,357,378円（前年度比23,397,991円の増）で、主に営業費用の原水及び浄水費及び受託工事費並びに営業外費用の雑支出で増となっており、結果、純利益は178,911,798円で、当年度末処分利益剰余金は1,873,422,933円となっている。

次に給水状況については、給水人口が91,573人（前年度比805人の減）、年間配水量が11,780,489㎥（前年度比33,394㎥の減）、年間給水量が10,429,047㎥（前年度比207,019㎥の減）、年間有収水量率が88.5%（前年度比1.5ポイントの減）である。また、給水原価（製造原価）は96.46円/㎥（前年度比3.29円/㎥の増）、供給単価（販売価格）は90.96円/㎥（前年度比10.99円/㎥の増）で、販売損益は△5.50円/㎥（前年度比7.7円/㎥の増）となっている。

令和5年12月から令和6年3月までは、コロナ禍における原油価格・物価高騰に対応するための水道料金の減免を行ったものの、一般会計繰入金で全額補填を行っており、また同年10月には水道料金の改定（12月検針分から反映）を行った結果、給水収益は前年度から98,133,572円の増となった。

水道事業においては、今後の水道の理想像を共有し、平成30年度から令和9年度までの10年間で取り組むべき事項、方策を示した「高砂市水道事業ビジョン」を平成29年度に策定されている。また、令和2年度末には、令和3年度から令和12年度を計画年度とする「高砂市水道事業経営戦略」を策定した。今後は、景気の動向による影響や、人口減少による収益の悪化、老朽化し耐震性の低い施設の計画的な更新など厳しい経営環境が見込まれるが、さらなる経営の効率化に取り組むとともに、引き続き、水道事業の経営健全化の推進と安定した給水の確保に努められたい。

水道施設の経年劣化が全国的にも問題視されており、本市においても施設が老朽化していく中でその更新は進んでいない。主要な基幹管路の耐震化率は2.51%にとどまるとの新聞報道がなされたことは記憶に新しいところである。令和5年度の有収水率は88.5%であり、令和4年度より減少しており、東播磨の各市町より低い数値を示している現状や他の各種指標からも管路の更新を急ぐべきである。有形固定資産減価償却率も毎年高くなっている。水道料金改定の事業経営への影響の分析を速やかに行うとともに、老朽化した浄水施設の更新や管路の耐震化を、計画的にかつ着実に実行され、水道料金改定の成果を市民に情報公開し、その不安を払しょくされるよう努められたい。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

資料別表水 1
(単位：円)

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当	合 計			
第1款 水道事業収益	1,587,351,000	1,976,000	0	1,589,327,000	1,539,672,042	△ 49,654,958	
第1項 営 業 収 益	1,312,065,000	△ 160,724,000	0	1,151,341,000	1,110,521,272	△ 40,819,728	(うち、仮受消費税 98,950,924)
第2項 営業外収益	275,284,000	162,700,000	0	437,984,000	429,150,770	△ 8,833,230	(うち、仮受消費税 3,316,704)
第3項 特 別 利 益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 増 減	用 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰 越 額	合 計			
第1款 水道事業費用	1,430,962,000	△ 48,256,000	0	0	0	0	1,382,706,000	0	1,382,706,000	1,320,274,854	0	62,431,146
第1項 営 業 費 用	1,328,350,000	△ 54,056,000	0	0	0	0	1,274,294,000	0	1,274,294,000	1,226,146,761	0	48,147,239 (うち、仮払消費税 58,410,616)
第2項 営業外費用	101,110,000	5,800,000	0	0	0	0	106,910,000	0	106,910,000	94,003,919	0	12,906,081 (うち、仮払消費税 688,651)
第3項 特 別 損 失	502,000	0	0	0	0	0	502,000	0	502,000	124,174	0	377,826 (うち、仮払消費税 11,288)
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資料別表水 2
(単位：円)

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費 繰越額 に係る 財源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	501,631,000	△ 25,300,000	476,331,000	100,000,000	0	576,331,000	497,674,460	△ 78,656,540
第1項 企業債	358,800,000	△ 25,300,000	333,500,000	100,000,000	0	433,500,000	384,900,000	△ 48,600,000
第2項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000
第3項 寄 附 金	30,080,000	0	30,080,000	0	0	30,080,000	30,080,000	0 (うち、仮受消費税 2,734,545)
第4項 負 担 金	103,050,000	0	103,050,000	0	0	103,050,000	72,994,460	△ 30,055,540
第5項 補 助 金	9,700,000	0	9,700,000	0	0	9,700,000	9,700,000	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額	費次額	合 計		
第1款 資本的支出	949,000,000	△ 92,576,000	0	0	856,424,000	141,197,000	0	997,621,000	965,382,125	0	32,238,875
第1項 建設改良費	566,885,000	△ 92,576,000	0	0	474,309,000	141,197,000	0	615,506,000	584,268,477	0	31,237,523 (うち、仮払消費税 50,131,242)
第2項 企業債 償還金	381,115,000	0	0	0	381,115,000	0	0	381,115,000	381,113,648	0	1,352
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 資本的収入額が、資本的支出額に不足する額、467,707,665円は当年度分消費税資本的収支調整額 40,322,190円及び過年度分損益勘定留保資金427,385,475円で補てんした。

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 比 率 表

資料別表水3
(単位：円、%)

収 入

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
営 業 収 益	1,151,341,000	993,638,000	72.4	67.0	1,110,521,272	995,444,366	72.1	68.0	96.5	100.2
給 水 収 益	1,080,123,000	931,911,000	68.0	62.9	1,043,488,945	935,566,324	67.8	63.9	96.6	100.4
受 託 工 事 収 益	15,927,000	3,174,000	1.0	0.2	15,926,020	3,171,410	1.0	0.2	100.0	99.9
負 担 金	45,923,000	48,803,000	2.9	3.3	45,767,573	48,798,547	3.0	3.3	99.7	100.0
そ の 他 営 業 収 益	9,368,000	9,750,000	0.6	0.7	5,338,734	7,908,085	0.3	0.5	57.0	81.1
営 業 外 収 益	437,984,000	488,340,000	27.6	33.0	429,150,770	468,594,458	27.9	32.0	98.0	96.0
受 取 利 息	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
他 会 計 繰 入 金	162,862,000	200,335,000	10.2	13.5	160,242,736	197,703,703	10.4	13.5	98.4	98.7
消 費 税 還 付 金	1,000	1,000	0.0	0.0	163,200	0	0.0	0.0	16,320.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	227,730,000	239,130,000	14.3	16.1	229,420,160	231,407,208	14.9	15.8	100.7	96.8
補 助 金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	-	-
雑 収 益	47,390,000	48,873,000	3.0	3.3	39,324,674	39,483,547	2.6	2.7	83.0	80.8
特 別 利 益	2,000	2,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,589,327,000	1,481,980,000	100.0	100.0	1,539,672,042	1,464,038,824	100.0	100.0	96.9	98.8

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
営 業 費 用	1,274,294,000	1,297,164,000	92.2	92.2	1,226,146,761	1,199,980,031	92.9	92.5	96.2	92.5
原 水 及 び 浄 水 費	478,260,000	471,149,000	34.6	33.5	458,769,913	447,517,275	34.7	34.5	95.9	95.0
配 水 費	99,419,000	121,386,000	7.2	8.6	87,792,601	90,557,365	6.6	7.0	88.3	74.6
給 水 費	10,679,000	9,171,000	0.8	0.7	9,759,963	8,034,994	0.7	0.6	91.4	87.6
受 託 工 事 費	24,785,000	13,993,000	1.8	1.0	24,193,706	12,846,491	1.8	1.0	97.6	91.8
繰 越 受 託 工 事 費	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	-	-
総 係 費	145,136,000	148,081,000	10.5	10.5	140,132,894	137,033,924	10.6	10.6	96.6	92.5
減 価 償 却 費	495,038,000	511,346,000	35.8	36.3	496,266,393	500,564,537	37.6	38.6	100.2	97.9
資 産 減 耗 費	20,976,000	22,037,000	1.5	1.6	9,231,291	3,425,445	0.7	0.3	44.0	15.5
そ の 他 の 営 業 費 用	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
営 業 外 費 用	106,910,000	107,918,000	7.7	7.7	94,003,919	97,728,218	7.1	7.5	87.9	90.6
支 払 利 息	61,108,000	69,216,000	4.4	4.9	60,033,223	67,338,491	4.5	5.2	98.2	97.3
消 費 税	38,100,000	38,700,000	2.8	2.8	19,218,600	25,843,300	1.5	2.0	50.4	66.8
雑 支 出	7,702,000	2,000	0.6	0.0	14,752,096	4,546,427	1.1	0.4	191.5	227,321.4
特 別 損 失	502,000	1,002,000	0.0	0.1	124,174	63,289	0.0	0.0	24.7	6.3
固 定 資 産 売 却 損	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	500,000	1,000,000	0.0	0.1	124,174	63,289	0.0	0.0	24.8	6.3
そ の 他 特 別 損 失	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,382,706,000	1,407,084,000	100.0	100.0	1,320,274,854	1,297,771,538	100.0	100.0	95.5	92.2

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 比 率 表

資料別表水4

収 入

(単位：円、%)

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
企 業 債	433,500,000	248,800,000	75.2	76.3	384,900,000	148,800,000	77.3	62.6	88.8	59.8
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
寄 附 金	30,080,000	37,600,000	5.2	11.5	30,080,000	37,600,000	6.0	15.8	100.0	100.0
負 担 金	103,050,000	15,412,000	17.9	4.7	72,994,460	22,161,150	14.7	9.3	70.8	143.8
補 助 金	9,700,000	24,266,000	1.7	7.4	9,700,000	29,201,250	1.9	12.3	100.0	120.3
補 償 金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	-	-
合 計	576,331,000	326,079,000	100.0	100.0	497,674,460	237,762,400	100.0	100.0	86.4	72.9

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
建 設 改 良 費	615,506,000	638,730,000	61.7	60.6	584,268,477	464,018,223	60.5	52.8	94.9	72.6
企 業 債 償 還 金	381,115,000	414,555,000	38.2	39.3	381,113,648	414,554,469	39.5	47.2	100.0	100.0
予 備 費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	997,621,000	1,054,285,000	100.0	100.0	965,382,125	878,572,692	100.0	100.0	96.8	83.3

比較損益計算書

資料別表水5
(単位：円、%)

収 益 の 部							費 用 の 部						
科 目	5年度 (A)		4年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	科 目	5年度 (A)		4年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	1,011,570,348	70.4	905,497,296	66.1	106,073,052	111.7	営 業 費 用	1,167,736,145	92.8	1,144,659,593	92.7	23,076,552	102.0
給 水 収 益	948,651,422	66.0	850,517,850	62.1	98,133,572	111.5	原水及び浄水費	419,864,583	33.4	409,464,619	33.2	10,399,964	102.5
受託工事収益	15,926,020	1.1	3,171,410	0.2	12,754,610	502.2	配 水 費	80,723,467	6.4	83,951,341	6.8	△ 3,227,874	96.2
負 担 金	41,820,086	2.9	44,498,316	3.2	△ 2,678,230	94.0	給 水 費	8,874,949	0.7	7,306,934	0.6	1,568,015	121.5
その他営業収益	5,172,820	0.4	7,309,720	0.5	△ 2,136,900	70.8	受託工事費	22,875,334	1.8	12,579,819	1.0	10,295,515	181.8
							総 係 費	130,352,128	10.4	127,366,898	10.3	2,985,230	102.3
							減価償却費	496,266,393	39.4	500,564,537	40.5	△ 4,298,144	99.1
							資産減耗費	8,779,291	0.7	3,425,445	0.3	5,353,846	256.3
							その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
													-
営 業 外 収 益	425,698,828	29.6	465,096,033	33.9	△ 39,397,205	91.5	営 業 外 費 用	90,508,347	7.2	90,242,258	7.3	266,089	100.3
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	-	支 払 利 息	60,033,223	4.8	67,338,491	5.5	△ 7,305,268	89.2
他会計繰入金	160,242,736	11.1	197,703,703	14.4	△ 37,460,967	81.1	雑 支 出	30,475,124	2.4	22,903,767	1.9	7,571,357	133.1
長期前受金戻入	229,420,160	16.0	231,407,208	16.9	△ 1,987,048	99.1							
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-							
雑 収 益	36,035,932	2.5	35,985,122	2.6	50,810	100.1							
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-	特 別 損 失	112,886	0.0	57,536	0.0	55,350	196.2
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-	過年度損益修正損	112,886	0.0	57,536	0.0	55,350	196.2
							その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	1,437,269,176	100.0	1,370,593,329	100.0	66,675,847	104.9	小 計	1,258,357,378	100.0	1,234,959,387	100.0	23,397,991	101.9
当年度純損失	0	-	0	-	0	-	当年度純利益	178,911,798	-	135,633,942	-	43,277,856	131.9
合 計	1,437,269,176	-	1,370,593,329	-	66,675,847	104.9	合 計	1,437,269,176	-	1,370,593,329	-	66,675,847	104.9

比較貸借対照表

資料別表水6
(単位：円、%)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	5 年度 (A)		4 年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	科 目	5 年度 (A)		4 年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	11,037,058,545	91.5	10,969,698,514	92.3	67,360,031	100.6	固 定 負 債	3,867,240,126	32.1	3,846,265,039	32.3	20,975,087	100.5
有形固定資産	11,036,815,551	91.5	10,969,455,520	92.3	67,360,031	100.6	企 業 債	3,867,240,126	32.1	3,846,265,039	32.3	20,975,087	100.5
土 地	482,354,154	4.0	482,354,154	4.1	0	100.0	リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-
立 木	6,929,737	0.1	6,929,737	0.1	0	100.0	引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	-
建 物	110,920,504	0.9	119,797,484	1.0	△ 8,876,980	92.6							
構 築 物	1,480,388,464	12.3	1,522,729,822	12.8	△ 42,341,358	97.2	流 動 負 債	784,146,796	6.5	731,591,634	6.2	52,555,162	107.2
送 配 水 管	7,783,010,029	64.6	7,414,159,649	62.4	368,850,380	105.0	企 業 債	363,924,913	3.0	381,113,648	3.2	△ 17,188,735	95.5
機械及び装置	858,170,784	7.1	981,503,528	8.3	△ 123,332,744	87.4	リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-
量 水 器	94,846,502	0.8	98,337,407	0.8	△ 3,490,905	96.5	未 払 金	338,727,414	2.8	251,138,109	2.1	87,589,305	134.9
車両運搬具	1,174,758	0.0	1,787,851	0.0	△ 613,093	65.7	前 受 金	2,927,959	0.0	2,927,959	0.0	0	100.0
工具器具備品	4,229,295	0.0	5,104,750	0.0	△ 875,455	82.9	預 り 金	71,578,510	0.6	89,712,918	0.8	△ 18,134,408	79.8
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	-	引 当 金	6,988,000	0.1	6,699,000	0.1	289,000	104.3
建設仮勘定	214,791,324	1.8	336,751,138	2.8	△ 121,959,814	63.8	賞与引当金	6,988,000	0.1	6,699,000	0.1	289,000	104.3
無形固定資産	242,994	0.0	242,994	0.0	0	100.0	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
電話加入権	242,994	0.0	242,994	0.0	0	100.0							
施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	-	繰 延 収 益	5,384,246,989	44.7	5,469,878,754	46.0	△ 85,631,765	98.4
投 資	0	0.0	0	0.0	0	-	長 期 前 受 金	11,195,649,222	92.9	11,056,845,438	93.0	138,803,784	101.3
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	-	収益化累計額	△ 5,811,402,233	△ 48.2	△ 5,586,966,684	△ 47.0	△ 224,435,549	104.0
流 動 資 産	1,019,975,815	8.5	920,525,564	7.7	99,450,251	110.8	(負 債 合 計)	10,035,633,911	83.2	10,047,735,427	84.5	△ 12,101,516	99.9
現 金 預 金	932,630,512	7.7	834,930,450	7.0	97,700,062	111.7							
未 収 金	86,590,343	0.7	84,640,674	0.7	1,949,669	102.3	資 本 金	147,977,516	1.2	147,977,516	1.2	0	100.0
未 収 金	88,091,746	0.7	85,812,571	0.7	2,279,175	102.7							
貸倒引当金	△ 1,501,403	△ 0.0	△ 1,171,897	△ 0.0	△ 329,506	128.1	剰 余 金	1,873,422,933	15.5	1,694,511,135	14.3	178,911,798	110.6
短期有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-	資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	-
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	-	受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	-
一時貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	-
前 払 費 用	754,960	0.0	954,440	0.0	△ 199,480	79.1	工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-	補 償 金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-	補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
							利 益 剰 余 金	1,873,422,933	15.5	1,694,511,135	14.3	178,911,798	110.6
繰 延 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	当年度未処分利益剰余金	1,873,422,933	15.5	1,694,511,135	14.3	178,911,798	110.6
							(資 本 合 計)	2,021,400,449	16.8	1,842,488,651	15.5	178,911,798	109.7
合 計	12,057,034,360	100.0	11,890,224,078	100.0	166,810,282	101.4	合 計	12,057,034,360	100.0	11,890,224,078	100.0	166,810,282	101.4

工業用水道事業会計

1 予算及び決算（資料別表工水1参照）

（1）収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
工業用水道事業収益	271,008,000	100.0	230,849,711	100.0	△ 40,158,289	85.2
(1) 営 業 収 益	270,964,000	100.0	230,809,619	100.0	△ 40,154,381	85.2
(2) 営 業 外 収 益	42,000	0.0	40,092	0.0	△ 1,908	95.5
(3) 特 別 利 益	2,000	0.0	0	0.0	△ 2,000	0.0

工業用水道事業収益は、予算額 271,008,000 円に対し、決算額 230,849,711 円で、収入率は 85.2%、予算額に比べ 40,158,289 円の不足となっている。

営業収益 230,809,619 円の内訳は三菱製紙(株)及び(株)カネカの 2 社からの負担金 200,729,619 円及び特別負担金 30,080,000 円で、2 社の負担金の内訳は次のとおりである。

各 社 負 担 金 内 訳

区 分 \ 企業名	三菱製紙株式会社	株式会社カネカ	計
負 担 金	102,054,702 円	98,674,917 円	200,729,619 円
特別負担金	15,760,000 円	14,320,000 円	30,080,000 円
計	117,814,702 円	112,994,917 円	230,809,619 円

各負担金とも未収はなく、全額収入されている。

営業外収益は雑収益 40,092 円である。

収 益 的 支 出

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	地方公営企業法 第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	執行率
工業用水道事業費用	271,008,000	100.0	230,849,711	100.0	0	40,158,289	85.2
(1) 営 業 費 用	252,896,000	93.3	219,021,911	94.9		33,874,089	86.6
(2) 営 業 外 費 用	17,609,000	6.5	11,827,800	5.1		5,781,200	67.2
(3) 特 別 損 失	3,000	0.0	0	0.0		3,000	0.0
(4) 予 備 費	500,000	0.2	0	0.0		500,000	0.0

工業用水道事業費用は、予算額 271,008,000 円に対し、決算額 230,849,711 円で、執行率は 85.2%、不用額は 40,158,289 円となっている。営業費用 219,021,911 円の内訳は、原水費 7,831,201 円、第一送水費 23,548,637 円、第二送水費 34,158,500 円及び総係費 153,483,573 円である。

不用額の主なものは、営業費用の第一送水費の修繕費 3,221,900 円及び動力費 6,669,710 円、第二送水費の修繕費 3,425,400 円及び動力費 15,878,436 円並びに営業外費用の消費税及び地方消費税 5,742,200 円である。

以上、収益的収支では収益、費用が均衡したものとなっている。

本年度に実施した主な事業は次のとおりである。

事業名	決算額
堤内外水路清掃作業委託	3,190,000 円
水道・工水施設草刈作業委託	7,227,000 円
米新ポンプ場運転管理業務委託	26,400,000 円
米新ポンプ場第二送水流量計修繕	2,967,800 円

2 経営成績（資料別表工水 2 参照）

本年度における送水量は 20,567,230 m³で、前年度（20,543,860 m³）に比べ 23,370 m³（0.1%）増加している。送水量の内訳は、三菱製紙㈱が 10,522,700 m³、㈱カネカが 10,044,530 m³である。

収支は収益及び費用とも 212,601,766 円で収支均衡している。

これは、費用に見合う負担金の超過額は決算整理により、預り金として会計処理したことによるものである。

令和 5 年度末の各社預り金の内訳は次のとおりである。

各社預り金内訳

区分 \ 企業名	三菱製紙株式会社	株式会社カネカ	計
預り金返還額	12,200,882 円	5,241,208 円	17,442,090 円
預り金年度末残高	14,091,747 円	26,061,634 円	40,153,381 円

表の預り金については、三菱製紙㈱、㈱カネカとも前年度末残高の全額を返還している。

収益のほとんどは営業収益における 2 社の負担金 212,561,472 円で占め、前年度（215,566,282 円）に比べ 3,004,810 円（1.4%）減少している。

一方、費用の構成比については総係費 72.0%（前年度 69.8%）、第二送水費 14.6%（前年度 15.2%）、第一送水費 10.1%（前年度 10.1%）、原水費 3.3%（前年度 4.9%）の順となっている。

3 財政状況（資料別表工水3参照）

資産総額は1,784,481,706円で、前年度（1,740,958,339円）に比べ43,523,367円（2.5%）増加している。

固定資産の総額は1,676,043,980円で、前年度（1,676,043,980円）と同額である。流動資産の総額は108,437,726円で、主に現金預金の増加により、前年度（64,914,359円）に比べ43,523,367円（67.0%）増加している。

流動負債は99,788,796円で、前年度（56,265,429円）に比べ43,523,367円（77.4%）増加している。これは、未払金が4,310,924円減少したが、預り金22,711,291円及び引当金25,123,000円が増加したためである。なお、未払金9,621,415円は、令和6年6月末現在で支払済である。

資本金108,230,096円及び剰余金1,576,462,814円は、前年度（108,230,096円及び1,576,462,814円）と同額である。

4 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで、43,527,837円の資金流入があり、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローでの資金流出はなく、その結果、現金及び現金同等物の増加額は43,527,837円となり、現金及び現金同等物の期末残高は108,420,796円となっている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	科 目	金 額	区分	科 目	金 額
業 務 活 動	当年度純利益	0	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	0
	減価償却費	0		有形固定資産の売却による収入	0
	賞与引当金の増減額	103,000		有形固定資産の取得に係る寄附金収入	0
	貸倒引当金の増減額	0		無形固定資産の取得による支出	0
	修繕引当金の増減額	25,020,000		負担金の収入	0
	長期前受金戻入額	0		定期預金の預入	0
	受取利息	0		定期預金の払戻	0
	支払利息	0		短期貸付金の貸付	0
	固定資産売却益	0		短期貸付金の返金	0
	固定資産除却費	0		負担金の払戻	0
	未収金の増減額（△は増加）	0	財 務 活 動	計	0
	前払費用の減少（△は増加）	4,470		財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	その他流動資産の減少（△は増加）	0			
	未払金の増減額	△ 4,310,924			
	その他流動負債の増減額	22,711,291			
	小計	43,527,837			
	利息の受取額	0		計	0
	利息の支払額	0		現金及び現金同等物の増加額	43,527,837
	固定資産売却益の受取額	0		現金及び現金同等物の期首残高	64,892,959
	計	43,527,837		現金及び現金同等物の期末残高	108,420,796

む す び

以上が令和5年度工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

本会計は、事業費用の全額を受益関係企業の負担によって運営されているものである。

当年度の送水量は20,567,230 m³で、前年度に比べ23,370 m³の増となっている。

収益的収支については、収支とも212,601,766円であり、前年度と比較して3,004,810円の減となっている。

高砂市工業用水道は令和4年度から受益企業と負担金に関して新たな協定により運営しているが、管路経年化率が100%となっており、早急な更新が求められる。必要な投資を行いながら、引き続き工業用水道事業の経営の合理化・効率化を図ることで、より一層経費の節減に努められ、工業用水の安定供給に寄与されるよう期待する。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

資料別表工水 1
(単位：円)

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	地方公営企業法第26条の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	271,008,000	0	0	0	271,008,000	230,849,711	△ 40,158,289	
第1項 営業収益	270,964,000	0	0	0	270,964,000	230,809,619	△ 40,154,381	(うち、仮受消費税 18,248,147)
第2項 営業外収益	42,000	0	0	0	42,000	40,092	△ 1,908	
第3項 特別利益	2,000	0	0	0	2,000	0	△ 2,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第 3項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	271,008,000	0	0	0	0	271,008,000	0	271,008,000	230,849,711	0	40,158,289	
第1項 営業費用	252,896,000	0	0	0	0	252,896,000	0	252,896,000	219,021,911	0	33,874,089	(うち、仮払消費税 6,420,145)
第2項 営業外費用	17,609,000	0	0	0	0	17,609,000	0	17,609,000	11,827,800	0	5,781,200	
第3項 特別損失	3,000	0	0	0	0	3,000	0	3,000	0	0	3,000	
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

比較損益計算書

資料別表工水2
(単位：円、%)

収 益 の 部							費 用 の 部						
科 目	5 年度 (A)		4 年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	科 目	5 年度 (A)		4 年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	212,561,472	100.0	215,566,282	100.0	△ 3,004,810	98.6	営 業 費 用	212,601,766	100.0	215,606,628	100.0	△ 3,004,862	98.6
負 担 金	212,561,472	100.0	215,566,282	100.0	△ 3,004,810	98.6	原 水 費	7,119,565	3.3	10,551,987	4.9	△ 3,432,422	67.5
その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	第 一 送 水 費	21,407,866	10.1	21,789,564	10.1	△ 381,698	98.2
							第 二 送 水 費	31,055,805	14.6	32,767,795	15.2	△ 1,711,990	94.8
							総 係 費	153,018,530	72.0	150,497,282	69.8	2,521,248	101.7
営 業 外 収 益	40,294	0.0	40,346	0.0	△ 52	99.9	営 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	支 払 利 息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 収 益	40,294	0.0	40,346	0.0	△ 52	99.9	雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0							
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
							その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	212,601,766	100.0	215,606,628	100.0	△ 3,004,862	98.6	小 計	212,601,766	100.0	215,606,628	100.0	△ 3,004,862	98.6
当 年 度 純 損 失	0	-	0	-	0	0.0	当 年 度 純 利 益	0	-	0	-	0	0.0
合 計	212,601,766	-	215,606,628	-	△ 3,004,862	98.6	合 計	212,601,766	-	215,606,628	-	△ 3,004,862	98.6

比較貸借対照表

資料別表工水3
(単位：円、%)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	5 年度 (A)		4 年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	科 目	5 年度 (A)		4 年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	1,676,043,980	93.9	1,676,043,980	96.3	0	100.0	流 動 負 債	99,788,796	5.6	56,265,429	3.2	43,523,367	177.4
有形固定資産	1,675,707,806	93.9	1,675,707,806	96.3	0	100.0	未 払 金	9,621,415	0.5	13,932,339	0.8	△ 4,310,924	69.1
土 地	54,131,800	3.0	54,131,800	3.1	0	100.0	預 り 金	40,153,381	2.3	17,442,090	1.0	22,711,291	230.2
建 物	12,114,619	0.7	12,114,619	0.7	0	100.0	引 当 金	50,014,000	2.8	24,891,000	1.4	25,123,000	200.9
構 築 物	655,003,223	36.7	655,003,223	37.6	0	100.0	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
送 配 水 管	499,091,781	28.0	499,091,781	28.7	0	100.0							
機械及び装置	445,984,513	25.0	445,984,513	25.6	0	100.0	資 本 金	108,230,096	6.1	108,230,096	6.2	0	100.0
量 水 器	350,000	0.0	350,000	0.0	0	100.0	自 己 資 本 金	108,230,096	6.1	108,230,096	6.2	0	100.0
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	-							
工具器具備品	9,031,870	0.5	9,031,870	0.5	0	100.0	剰 余 金	1,576,462,814	88.3	1,576,462,814	90.6	0	100.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-	資 本 剰 余 金	1,576,462,814	88.3	1,576,462,814	90.6	0	100.0
無形固定資産	336,174	0.0	336,174	0.0	0	100.0	受 贈 財 産 評 価 額	137,360,000	7.7	137,360,000	7.9	0	100.0
電話加入権	336,174	0.0	336,174	0.0	0	100.0	工 事 負 担 金	1,287,451,774	72.1	1,287,451,774	74.0	0	100.0
施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	-	補 償 金	151,651,040	8.5	151,651,040	8.7	0	100.0
投 資	0	0.0	0	0.0	0	-	利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	-
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	-	その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	0	0.0	0	-
							当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	-
流 動 資 産	108,437,726	6.1	64,914,359	3.7	43,523,367	167.0							
現 金 預 金	108,420,796	6.1	64,892,959	3.7	43,527,837	167.1							
未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	-							
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	-							
一 時 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-							
前 払 費 用	16,930	0.0	21,400	0.0	△ 4,470	79.1							
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-							
合 計	1,784,481,706	100.0	1,740,958,339	100.0	43,523,367	102.5	合 計	1,784,481,706	100.0	1,740,958,339	100.0	43,523,367	102.5

下 水 道 事 業 会 計

1 予算及び決算（資料別表下1・2・3・4参照）

（1）収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	4,490,060,000	100.0	4,403,148,210	100.0	△ 86,911,790	98.1
(1) 営業収益	2,209,149,000	49.2	2,195,892,763	49.9	△ 13,256,237	99.4
(2) 営業外収益	2,280,909,000	50.8	2,207,255,447	50.1	△ 73,653,553	96.8
(3) 特別利益	2,000	0.0	0	0.0	△ 2,000	0.0

下水道事業収益は、予算額 4,490,060,000 円に対し、決算額 4,403,148,210 円で、収入率は 98.1%である。

営業収益の主なものは、料金収益の下水道使用料で、予算額 1,190,453,000 円に対し、決算額 1,179,654,212 円となっている。一般会計負担金は、予算額 1,018,281,000 円に対し、決算額 1,015,523,551 円となっている。

営業外収益の主なものは、一般会計負担金で、予算額 1,323,857,000 円に対し、決算額 1,238,849,790 円であり、長期前受金戻入は、予算額 950,269,000 円に対し、決算額 951,842,716 円となっている。

収 益 的 支 出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	3,883,840,000	100.0	3,816,455,613	100.0	0	67,384,387	98.3
(1) 営業費用	3,457,118,000	89.0	3,381,296,365	88.6	0	75,821,635	97.8
(2) 営業外費用	422,720,000	10.9	434,752,126	11.4	0	△ 12,032,126	102.8
(3) 特別損失	1,002,000	0.0	407,122	0.0	0	594,878	40.6
(4) 予備費	3,000,000	0.1	0	0.0	0	3,000,000	0.0

下水道事業費用は、予算額 3,883,840,000 円に対し、決算額 3,816,455,613 円で、執行率は 98.3%、不用額は 67,384,387 円となっている。

下水道事業費用のうち営業費用は、予算額 3,457,118,000 円に対し、決算額 3,381,296,365 円で、執行率は 97.8%となっており、主なものは、減価償却費 2,385,793,185 円、終末処理場費 387,031,157 円、ポンプ場費 201,933,918 円及び流域下水道管理費 194,635,949 円である。

不用額の主なものは、ポンプ場費及び終末処理場費の動力費 7,043,050 円及び 3,623,611 円、流域下水道管理費の負担金 14,453,051 円並びに減価償却費の有形固定資産減価償却費 42,898,237 円である。

営業外費用は、予算額 422,720,000 円に対し、決算額 434,752,126 円で、執行率は 102.8%と

なっており、主なものは、支払利息 340,227,850 円である。

特別損失は、予算額 1,002,000 円に対し、決算額 407,122 円で、執行率は 40.6%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	1,172,468,000	100.0	819,979,196	100.0	△ 352,488,804	69.9
(1) 企 業 債	683,900,000	58.3	376,900,000	46.0	△ 307,000,000	55.1
(2) 補 助 金	296,885,000	25.3	247,403,000	30.2	△ 49,482,000	83.3
(3) 負 担 金	174,316,000	14.9	177,428,948	21.6	3,112,948	101.8
(4) 分 担 金	766,000	0.1	1,626,248	0.2	860,248	212.3
(5) 工 事 負 担 金	16,600,000	1.4	16,599,000	2.0	△ 1,000	100.0
(6) 固定資産売却代金	1,000	0.0	22,000	0.0	21,000	2,200.0

資本的収入は、予算額 1,172,468,000 円に対し、決算額 819,979,196 円で、収入率は 69.9%である。

収入の主なものは、企業債 376,900,000 円（うち繰越企業債 88,100,000 円）、補助金 247,403,000 円（うち繰越補助金 67,860,000 円）及び負担金 177,428,948 円である。

資 本 的 支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	3,237,928,000	100.0	2,904,192,563	100.0	237,470,000	96,265,437	89.7
(1) 建設改良費	1,003,326,000	31.0	672,592,059	23.2	237,470,000	93,263,941	67.0
(2) 企業債償還金	2,231,602,000	68.9	2,231,600,504	76.8	0	1,496	100.0
(3) 予 備 費	3,000,000	0.1	0	0.0	0	3,000,000	0.0

資本的支出は、予算額 3,237,928,000 円に対し、決算額 2,904,192,563 円で、執行率は 89.7%、翌年度繰越額 237,470,000 円により、不用額は 96,265,437 円である。

支出の主なものは、建設改良費の管渠建設費 160,972,702 円（うち繰越管渠建設費 25,369,800 円）、ポンプ場建設費 134,699,400 円（うち繰越ポンプ場建設費 128,700,000 円）、終末処理場建設費 316,995,227 円（うち繰越終末処理場建設費 2,265,227 円）及び企業債償還金の企業債償還金 2,231,600,504 円である。

不用額の主なものは、建設改良費の管渠建設費の工事請負費 16,721,300 円及び補償費 6,052,398 円、ポンプ場建設費の工事請負費 13,130,600 円並びに終末処理場建設費の工事請負費 29,270,000 円及び負担金 21,402,773 円である。

2 業務状況

令和5年度の業務状況を表にすると次のとおりである。

業 務 状 況

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	86,990	87,781	△ 791	△ 0.9
処理区域内人口(人)	84,076	84,841	△ 765	△ 0.9
普及率(%)	96.7	96.7	0.0	—
処理面積(ha)	1,399.5	1,398.9	0.6	0.0
水洗化人口(人)	78,359	78,987	△ 628	△ 0.8
水洗化戸数(戸)	37,920	37,881	39	0.1
水洗化率(%)	93.2	93.1	0.1	—
汚水処理水量(m³)	9,746,595	9,418,453	328,142	3.5
雨水処理水量(m³)	406,214	305,955	100,259	32.8
汚水・雨水合計処理水量(m³)	10,152,809	9,724,408	428,401	4.4
有収水量(m³)	7,914,200	8,068,606	△ 154,406	△ 1.9
有収率(%)	81.2	85.7	△ 4.5	—
職員数(人)	30	30	0	0.0
うち損益勘定職員(人)	26	26	0	0.0

表のように、汚水処理水量は前年度に比べ 328,142 m³ (3.5%) 増加し、有収水量は前年度に比べ 154,406 m³ (1.9%) 減少している。有収率は 81.2% で、前年度に比べ 4.5 ポイント減少(悪化)している。

本年度に実施した主な事業は次のとおりである。

事業名	決算額
高砂市ポンプ場運転管理業務委託	100,356,960 円
浄化センター等運転管理業務委託(沖浜、藍屋町、中筋中継他)	24,925,824 円
浄化センター等運転管理業務委託(高砂、伊保浄化センター)	101,794,176 円
伊保東面整備工事	25,369,800 円
伊保東2丁目地区污水管渠整備工事	29,200,000 円
天川ポンプ場受変電ほか電気設備工事	128,700,000 円
高砂浄化センターポンプ施設主ポンプ機械設備工事	163,700,000 円
高砂浄化センターポンプ施設除塵機機械設備工事	100,650,000 円
高砂浄化センターポンプ施設主ポンプほか電気設備工事	31,130,000 円
伊保浄化センターNo.2汚水除塵機機械設備工事	19,250,000 円
米田地区雨水管渠整備工事に伴う配水管布設替工事	31,485,410 円

3 経営成績（資料別表下5参照）

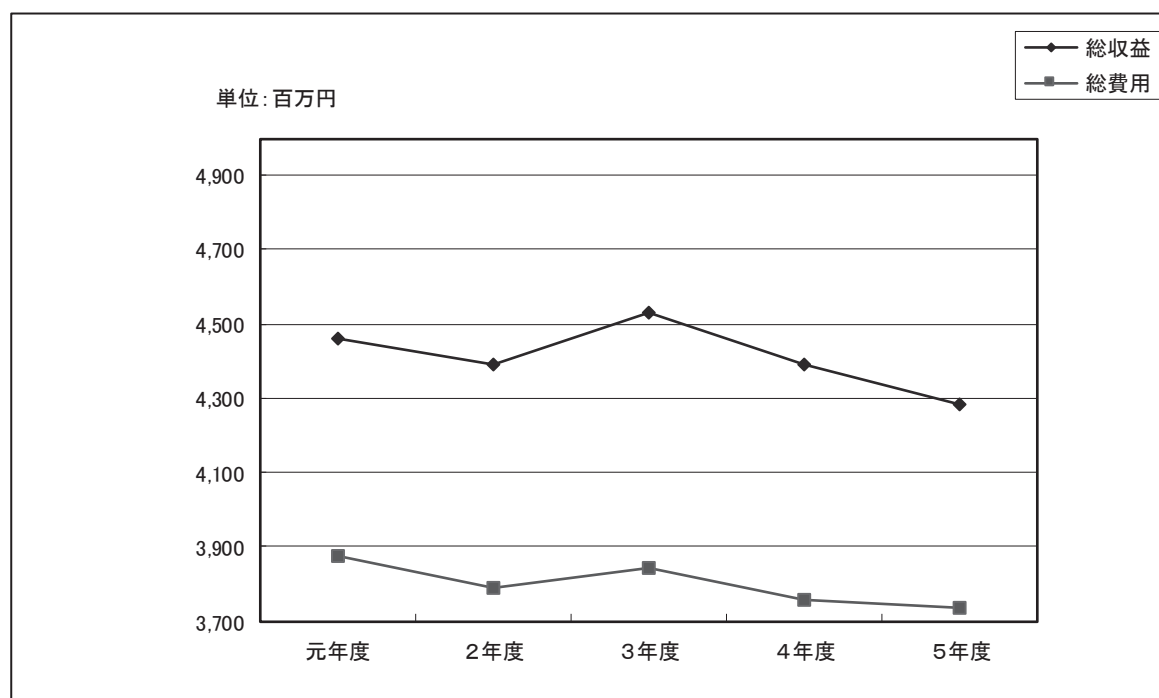
（1）総収益及び総費用

総収益、総費用の過去5年間の年度別推移を表及びグラフで表すと次のとおりである。

年 度 別 収 支 表

（単位：円、％）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
5	4,284,523,438	97.6	3,732,589,748	99.3	551,933,690	114.8
4	4,390,439,422	96.9	3,758,579,813	97.9	631,859,609	116.8
3	4,530,306,331	103.1	3,840,138,878	101.3	690,167,453	118.0
2	4,392,301,966	98.4	3,790,289,641	97.9	602,012,325	115.9
元	4,462,389,654	97.0	3,872,876,427	97.6	589,513,227	115.2



表及びグラフが示すように、当年度は総収益が総費用を上回り、純利益は 551,933,690 円となっている。

(2) 営業収支、経常収支及び総収支

経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分すると、次のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
(1) 営 業 収 益	2,088,651,471	2,139,902,305	△ 51,250,834	△ 2.4
(2) 営 業 費 用	3,311,618,817	3,301,195,122	10,423,695	0.3
営業利益 (△損失) (1)-(2)	△ 1,222,967,346	△ 1,161,292,817	△ 61,674,529	5.3
営業収支比率	63.1	64.8	△ 1.8	-
(3) 営 業 外 収 益	2,195,871,967	2,250,046,488	△ 54,174,521	△ 2.4
(4) 営 業 外 費 用	420,599,469	457,218,744	△ 36,619,275	△ 8.0
営業外利益 (△損失) (3)-(4)	1,775,272,498	1,792,827,744	△ 17,555,246	△ 1.0
(5) 経 常 収 益 (1)+(3)	4,284,523,438	4,389,948,793	△ 105,425,355	△ 2.4
(6) 経 常 費 用 (2)+(4)	3,732,218,286	3,758,413,866	△ 26,195,580	△ 0.7
経常利益 (△損失) (5)-(6)	552,305,152	631,534,927	△ 79,229,775	△ 12.5
経常収支比率 (5)/(6)	114.8	116.8	△ 2.0	-
(7) 特 別 利 益	0	490,629	△ 490,629	△ 100.0
(8) 特 別 損 失	371,462	165,947	205,515	123.8
(9) 総 収 益 (5)+(7)	4,284,523,438	4,390,439,422	△ 105,915,984	△ 2.4
(10) 総 費 用 (6)+(8)	3,732,589,748	3,758,579,813	△ 25,990,065	△ 0.7
純利益 (△損失) (9)-(10)	551,933,690	631,859,609	△ 79,925,919	△ 12.6
総収支比率 (9)/(10)	114.8	116.8	△ 2.0	-

表のように本年度の営業収支は 1,222,967,346 円の損失となっており、前年度に比べ損失が 61,674,529 円増加している。営業外収支は 1,775,272,498 円の利益、特別収支は 371,462 円の損失となっている。

その結果、本年度の経常収支は、552,305,152 円の利益となり、前年度の利益 (631,534,927 円) に比べ 79,229,775 円減少している。総収支は 551,933,690 円の利益となり、前年度の利益 (631,859,609 円) に比べ 79,925,919 円減少している。

また経常収支比率及び総収支比率は 114.8%となっている。

(3) 収益

性質別収益構成は次のとおりである。

性 質 別 収 益 構 成

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 収 益	2,088,651,471	48.7	2,139,902,305	48.7	△ 51,250,834	△ 2.4
料 金 収 益	1,072,412,920	25.0	1,101,814,220	25.1	△ 29,401,300	△ 2.7
一般会計負担金	1,015,523,551	23.7	1,037,618,085	23.6	△ 22,094,534	△ 2.1
事 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	－
その他営業収益	715,000	0.0	470,000	0.0	245,000	52.1
営 業 外 収 益	2,195,871,967	51.3	2,250,046,488	51.3	△ 54,174,521	△ 2.4
受 取 利 息	12	0.0	17	0.0	△ 5	△ 29.4
一般会計負担金	1,238,849,790	28.9	1,285,717,724	29.3	△ 46,867,934	△ 3.6
預 託 金 収 入	1,100,000	0.0	1,500,000	0.0	△ 400,000	△ 26.7
長期前受金戻入	951,842,716	22.2	951,411,878	21.7	430,838	0.0
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	－
雑 収 益	4,079,449	0.1	11,416,869	0.3	△ 7,337,420	△ 64.3
特 別 利 益	0	0.0	490,629	0.0	△ 490,629	△ 100.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正益	0	0.0	490,629	0.0	△ 490,629	△ 100.0
合 計	4,284,523,438	100.0	4,390,439,422	100.0	△ 105,915,984	△ 2.4

収益に占める構成比で高いものは、営業収益の料金収益 25.0%（前年度 25.1%）及び一般会計負担金 23.7%（前年度 23.6%）並びに営業外収益の一般会計負担金 28.9%（前年度 29.3%）及び長期前受金戻入 22.2%（前年度 21.7%）である。

(4) 費用

性質別費用構成は次のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 費 用	3,311,618,817	88.7	3,301,195,122	87.8	10,423,695	0.3
管 渠 費	52,502,926	1.4	53,285,291	1.4	△ 782,365	△ 1.5
ポ ン プ 場 費	183,581,093	4.9	184,799,621	4.9	△ 1,218,528	△ 0.7
終末処理場費	359,869,413	9.6	382,095,487	10.2	△ 22,226,074	△ 5.8
流域下水道管理費	176,941,775	4.7	150,378,091	4.0	26,563,684	17.7
水洗便所普及奨励費	80,000	0.0	165,000	0.0	△ 85,000	△ 51.5
業 務 費	40,969,688	1.1	44,525,287	1.2	△ 3,555,599	△ 8.0
総 係 費	95,921,814	2.6	75,153,539	2.0	20,768,275	27.6
減 価 償 却 費	2,385,793,185	63.9	2,410,704,604	64.1	△ 24,911,419	△ 1.0
資 産 減 耗 費	15,958,923	0.4	88,202	0.0	15,870,721	17,993.6
営 業 外 費 用	420,599,469	11.3	457,218,744	12.2	△ 36,619,275	△ 8.0
支 払 利 息	340,227,850	9.1	388,059,851	10.3	△ 47,832,001	△ 12.3
預 託 金	1,100,000	0.0	1,500,000	0.1	△ 400,000	△ 26.7
雑 支 出	79,271,619	2.1	67,658,893	1.8	11,612,726	17.2
特 別 損 失	371,462	0.0	165,947	0.0	205,515	123.8
固定資産売却損	14,862	0.0	0	0.0	14,862	-
過年度損益修正損	356,600	0.0	165,947	0.0	190,653	114.9
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,732,589,748	100.0	3,758,579,813	100.0	△ 25,990,065	△ 0.7

費用に占める構成比で高いものは、営業費用の終末処理場費 9.6%（前年度 10.2%）及び減価償却費 63.9%（前年度 64.1%）並びに営業外費用の支払利息 9.1%（前年度 10.3%）である。

4 財政状況（資料別表下6参照）

（1）資 産

本年度の資産合計は59,283,280,103円で、前年度(60,304,463,510円)に比べ1,021,183,407円(1.7%)減少している。構成比は固定資産97.2%、流動資産2.8%である。

ア 固定資産

固定資産は57,595,762,972円で、前年度(59,332,452,785円)に比べ1,736,689,813円(2.9%)減少している。これは、主に有形固定資産の構築物で1,635,361,493円、建物で66,828,495円、機械及び装置で34,351,893円並びに無形固定資産の施設利用権で38,925,038円が減少したためである。

有形固定資産、無形固定資産及び投資の増減明細は次のとおりである。

有 形 固 定 資 産 増 減 明 細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済額
				当年度増減額	累 計	
土 地	2,850,800,797	0	2,850,800,797	0	0	2,850,800,797
立 木	0	0	0	0	0	0
建 物	3,469,319,877	0	3,469,319,877	66,828,495	382,970,029	3,086,349,848
構 築 物	57,019,410,312	133,552,669	57,152,962,981	1,768,914,162	13,955,060,299	43,197,902,682
機 械 及 び 装 置	10,266,772,468	466,010,857	10,701,267,315	484,403,827	4,053,376,808	6,647,890,507
車両運搬具	4,368,055	0	4,333,193	623,306	2,670,385	1,662,808
工 具 器 具 備 品	1,973,621	0	1,973,621	99,973	1,119,263	854,358
小 計	73,612,645,130	599,563,526	74,180,657,784	2,320,869,763	18,395,196,784	55,785,461,000
建設仮勘定	154,654,775	620,958,170	194,190,022	0	0	194,190,022
合 計	73,767,299,905	1,220,521,696	74,374,847,806	2,320,869,763	18,395,196,784	55,979,651,022

無 形 固 定 資 産 増 減 明 細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	当年度減価償却高	年度末現在高
電 話 加 入 権	1,008,000	0	0	1,008,000
施 設 利 用 権	1,641,116,048	25,998,384	64,923,422	1,602,191,010
地 上 権	11,836,540	0	0	11,836,540
合 計	1,653,960,588	25,998,384	64,923,422	1,615,035,550

投 資 増 減 明 細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	当年度減価償却高	年度末現在高
出 資 金	1,076,400	0		1,076,400
		0		
合 計	1,076,400	0	0	1,076,400
		0		

イ 流動資産

流動資産は1,687,517,131円で、前年度(972,010,725円)に比べ715,506,406円(73.6%)増加している。これは、主に現金預金で696,048,494円及び未収金で19,457,912円が増加したためである。

流動資産のうち、未収金の状況は次のとおりである。

未 収 金 前 年 度 比 較

(単位：円)

区 分	各 年 度 末 現 在 未 収 額		比 較 増 減 (A) - (B)
	令和5年度(A)	令和4年度(B)	
下 水 道 使 用 料	121,282,699	122,663,159	△ 1,380,460
そ の 他 手 数 料	40,000	0	40,000
受 取 利 息	1	0	1
預 託 金 収 入	100,000	0	100,000
消費税及び地方消費税還付金	11,214,500	0	11,214,500
雑 収 益	1,528,852	8,434,731	△ 6,905,879
工 事 負 担 金	16,599,000	0	16,599,000
受 益 者 負 担 金	0	433,170	△ 433,170
合 計	150,765,052	131,531,060	19,233,992

表のように未収金は、150,765,052円であり、前年度に比べ19,233,992円(14.6%)増加している。未収金の主なものは下水道使用料であり、貸倒引当金1,822,805円を計上している。

下水道使用料未収金の年度別内訳は次のとおりである。

下 水 道 使 用 料 年 度 別 未 収 金 内 訳

(単位：件、円)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
5	19,208	112,806,641	元	74	510,606
4	102	1,044,535	30以前	194	5,636,860
3	67	697,986			
2	59	586,071	計	19,704	121,282,699

表のように未収金は平成30年度以前分より、3月末日現在では19,704件、121,282,699円である。

過去5年間の年度別不納欠損額及び未収金の状況は次のとおりである。

下水道使用料年度別不納欠損額、未収金の状況

(単位：件、円)

年 度	不 納 欠 損 額		未 収 金 額			
			3月31日現在		翌年度5月31日現在	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
5	142	1,485,920	19,704	121,282,699	1,071	11,935,368
4	182	1,098,377	19,677	122,663,159	1,142	13,807,894
3	207	1,253,927	17,683	129,670,741	1,129	16,269,957
2	242	757,903	19,571	132,029,874	1,403	21,105,220
元	617	2,304,010	19,680	133,060,932	1,588	24,824,592

この未収金はその後の徴収により、令和6年5月末日現在 1,071 件 11,935,368 円となっており、前年同月末の未収額（13,807,894 円）に比べると 1,872,526 円減少している。

受益者負担金未収金の年度別内訳は次のとおりである。

受益者負担金年度別未収金内訳

(単位：件、円)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
5	0	0	元	0	0
4	0	0	30以前	0	0
3	0	0			
2	0	0	計	0	0

表のように昨年度滞納繰越額 433,170 円はすべて納入され、3月末日現在における未収金は 0 件、0 円である。

過去5年間の年度別不納欠損額及び未収金の状況は次のとおりである。

受益者負担金年度別不納欠損額、未収金の状況

(単位：件、円)

年 度	不 納 欠 損 額		未 収 金 額			
			3月31日現在		翌年度5月31日現在	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
5	0	0	0	0	0	0
4	52	75,318	33	433,170	33	433,170
3	12	71,938	80	406,988	80	406,988
2	85	273,122	92	326,856	92	326,856
元	20	17,048	215	813,816	215	813,816

令和6年3月末日現在において未収金はなくなっている。前年同月末の未収額（433,170 円）

に比べると 433,170 円減少している。

(2) 負 債

本年度の負債合計は 47,492,779,263 円で、前年度(49,065,896,360 円)に比べ 1,573,117,097 円 (3.2%) 減少している。

ア 固定負債

固定負債は 21,260,731,962 円で、すべて企業債である。前年度 (23,105,213,259 円) に比べ 1,844,481,297 円 (8.0%) 減少している。

イ 流動負債

流動負債は 3,286,401,862 円で、前年度 (2,550,391,142 円) に比べ 736,010,720 円 (28.9%) 増加している。これは、主に企業債の資本費平準化債で 17,376,076 円が減少したが、未払金で 714,207,345 円及び預り金で 33,108,582 円が増加したためである。

固定負債と流動負債を併せた企業債増減年度比較は、次のとおりである。

企 業 債 増 減 年 度 比 較

(単位：円)

年度	発行額 (A)	償還元金額 (B)	増減額 (A)-(B)	年度末残高	(参考) 企業債利息
5	376,900,000	2,231,600,504	△ 1,854,700,504	23,482,113,259	340,227,850
4	196,100,000	2,334,337,976	△ 2,138,237,976	25,336,813,763	388,059,851
3	416,900,000	2,334,448,913	△ 1,917,548,913	27,475,051,739	440,462,980
2	1,177,300,000	2,286,503,511	△ 1,109,203,511	29,392,600,652	490,222,222
元	1,296,500,000	2,214,093,243	△ 917,593,243	30,501,804,163	540,788,759

本年度の企業債の借入額（発行額）は 376,900,000 円であるが、2,231,600,504 円の元金償還を行っており、企業債未償還残高は 23,482,113,259 円となっている。

本年度末における未払金の内訳は次のとおりである。

未 払 金 内 訳

費 目	金 額	費 目	金 額
委 託 料	45,748,721 円	企 業 債 償 還 金	349,418,683 円
材 料 費	6,039,000 円	未 払 消 費 税	13,918,400 円
工 事 請 負 費	457,339,700 円	そ の 他	33,601,267 円
補 償 費	13,757,000 円		
企 業 債 利 息	41,722,107 円	合 計	961,544,878 円

上記未払金は、令和 6 年 6 月末現在で全額支払済となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は 22,945,645,439 円で、前年度(23,410,291,959 円)に比べ 464,646,520 円(2.0%)減少している。これは、長期前受金で 476,371,047 円が増加したが、収益化累計額で 941,017,567 円が減少したためである。

(3) 資 本

ア 資本金

資本金の総額は 5,084,839,356 円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金の総額は 6,705,661,484 円で、前年度(6,153,727,794 円)に比べ 551,933,690 円(9.0%)増加している。これは、利益剰余金で 551,933,690 円が増加したためである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで 2,728,629,959 円の資金流入がある一方、投資活動によるキャッシュ・フローで 177,880,961 円及び財務活動によるキャッシュ・フローで 1,854,700,504 円の資金流出となった結果、現金及び現金同等物の増加額は 696,048,494 円となり、現金及び現金同等物の期末残高は 1,538,574,884 円となっている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	科 目	金 額	区分	科 目	金 額
業 務 活 動	当年度純利益	551,933,690	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 594,959,773
	減価償却費	2,385,793,185		有形固定資産の売却による収入	20,000
	賞与引当金の増減額	△ 1,086,000		有形固定資産の取得に係る寄附金収入	0
	貸倒引当金の増減額	△ 223,920		無形固定資産の取得による支出	△ 25,998,384
	長期前受金戻入額	△ 951,842,716		負担金の収入	194,027,948
	受取利息	△ 12		補助金の収入	247,403,000
	預託金収入	△ 1,100,000		分担金の収入	1,626,248
	支払利息	340,227,850		負担金の払戻	0
	預託金	1,100,000			
	固定資産売却益	0			
	固定資産除却費	15,958,923			
	固定資産売却損	14,862		計	△ 177,880,961
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,233,992	財 務 活 動	一時借入れによる収入	0
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	0		一時借入金の返済による支出	0
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0		企業債の発行による収入	376,900,000
	未払金の増減額	714,207,345		企業債の償還による支出	△ 2,231,600,504
	前受金の増減額	0		リース債務の返済による支出	0
	その他流動負債の増減額	33,108,582			
	小計	3,068,857,797			
	利息の受取額	12		計	△ 1,854,700,504
	利息の支払額	△ 340,227,850		現金及び現金同等物の増加額	696,048,494
	固定資産売却益の受取額	0		現金及び現金同等物の期首残高	842,526,390
	計	2,728,629,959		現金及び現金同等物の期末残高	1,538,574,884

6 経営分析（資料別表下5・6参照）

当年度の経営内容を分析するための、主な比率等についての過去5年間の推移は、次のとおりである。

年 度 別 経 営 分 析

（単位：％）

年 度 区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収支比率	114.8	116.8	118.0	115.9	115.2
経常収支比率	114.8	116.8	118.0	115.9	115.2
営業収支比率	63.1	64.8	66.7	65.6	65.5
固定資産構成比率	97.2	98.4	97.9	97.6	97.4
固定負債構成比率	35.9	38.3	40.1	41.8	43.2
自己資本構成比率	58.6	57.5	55.2	53.2	51.5

ア 総収支比率 [総収益÷総費用×100]

総収支比率は、総収益と総費用を対比し、収益と費用の総体的な関連を示す比率である。令和5年度の総収支比率は114.8%で、前年度（116.8%）に比べ2.0ポイント下回っている。

イ 経常収支比率 [経常収益÷経常費用×100]

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比し、経常的な収益と費用の関連を示す比率である。令和5年度の経常収支比率は114.8%で、前年度（116.8%）に比べ2.0ポイント下回っている。

ウ 営業収支比率 [営業収益÷営業費用×100]

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比し、業務活動の能率を示す比率である。令和5年度の営業収支比率は63.1%で、前年度（64.8%）に比べ1.7ポイント下回っている。

エ 固定資産構成比率 [固定資産÷総資産（固定資産＋流動資産）×100]

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資産が固定化の傾向にある。令和5年度の固定資産構成比率は97.2%で、前年度（98.4%）より1.2ポイント下回っている。

オ 固定負債構成比率 [固定負債÷総資本（負債・資本合計）×100]

固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は保たれているものといえる。令和5年度の固定負債構成比率は35.9%で、前年度（38.3%）より2.4ポイント下回っている。

カ 自己資本構成比率 [自己資本（資本合計＋繰延収益）÷総資本（負債・資本合計）×100]

自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（資本合計＋繰延収

益)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれているものといえる。令和5年度の自己資本構成比率は58.6%で、前年度(57.5%)に比べ1.1ポイント上回っている。

む す び

以上が令和5年度下水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の収益的収支については、収益面では下水道事業収益が4,284,523,438円（前年度比105,915,984円の減）で、主に営業収益の料金収益及び一般会計負担金並びに営業外収益の一般会計負担金で減となっている。費用面では下水道事業費用が3,732,589,748円（前年度比25,990,065円の減）で、主に営業費用の終末処理場費、減価償却費及び営業外費用の支払利息で減となっている。この結果、純利益は551,933,690円で、当年度未処分利益剰余金は、5,134,371,492円となっている。

次に業務状況については、処理区域内人口が84,076人（前年度比765人の減）、水洗化戸数が37,920戸（前年度比39戸の増）で、普及率が96.7%（前年度と同じ）、水洗化率が93.2%（前年度比0.1ポイントの増）となっている。また、汚水処理水量9,746,595 m³（前年度比328,142 m³の増）に対する有収水量は7,914,200 m³（前年度比154,406 m³の減）で、有収率は81.2%（前年度比4.5ポイントの減）である。

令和3年3月に制定された下水道事業経営戦略において、下水道施設の改築などを織り込んだうえで、当面は下水道料金を値上げすることなく収支は確保されると見通している。しかし、令和5年度と令和4年度を比較すると、水洗化率はわずかに向上しているが水洗化人口は減少し、有収水量も減少している。現時点においては健全な経営を行っているとはいえ、人口減少や節水意識向上などによる使用料金の落ち込み、管渠や施設の老朽化や長寿命化への取組み、自然災害に備えた浸水対策事業や耐震化事業の実施といった課題を抱えていることには変わりなく、このままでは経営環境はより厳しさを増していくと予想される。

引き続き、さらなる経営の効率化やコスト縮減に積極的に取り組み、先を見据えた経営体質の強化に努められたい。

最後に、下水道事業においては、「雨水公費・汚水私費」の原則のもと、その基本的理念となる「高砂市下水道事業経営戦略」の取組を確実に実施することで経営の健全化を図り、安定した市民サービスの提供が行われることを切に望むものである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

資料別表下 1
(単位：円)

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第 1 款 下水道事業収益	4,490,060,000	0	0	4,490,060,000	4,403,148,210	△ 86,911,790	
第 1 項 営 業 収 益	2,209,149,000	0	0	2,209,149,000	2,195,892,763	△ 13,256,237	(うち、仮受消費税 107,241,292)
第 2 項 営 業 外 収 益	2,280,909,000	0	0	2,280,909,000	2,207,255,447	△ 73,653,553	(うち、仮受消費税 245,421)
第 3 項 特 別 利 益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第 1 款 下水道事業費用	3,969,906,000	△ 86,066,000	0	0	0	3,883,840,000	0	3,883,840,000	3,816,455,613	0	67,384,387	
第 1 項 営 業 費 用	3,555,984,000	△ 98,866,000	0	0	0	3,457,118,000	0	3,457,118,000	3,381,296,365	0	75,821,635	(うち、仮払消費税 69,677,548)
第 2 項 営 業 外 費 用	409,920,000	12,800,000	0	0	0	422,720,000	0	422,720,000	434,752,126	0	△ 12,032,126	(うち、仮払消費税 1,166)
第 3 項 特 別 損 失	1,002,000	0	0	0	0	1,002,000	0	1,002,000	407,122	0	594,878	(うち、仮払消費税 35,660)
第 4 項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資料別表下2
(単位：円)

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に よ る 財 源 充 当 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に よ る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款資本的収入	1,064,508,000	△ 62,400,000	1,002,108,000	170,360,000	0	1,172,468,000	819,979,196	△ 352,488,804	
第1項企業債	643,800,000	△ 62,400,000	581,400,000	102,500,000	0	683,900,000	376,900,000	△ 307,000,000	
第2項補助金	229,025,000	0	229,025,000	67,860,000	0	296,885,000	247,403,000	△ 49,482,000	
第3項負担金	174,316,000	0	174,316,000	0	0	174,316,000	177,428,948	3,112,948	
第4項分担金	766,000	0	766,000	0	0	766,000	1,626,248	860,248	
第5項工事負担金	16,600,000	0	16,600,000	0	0	16,600,000	16,599,000	△ 1,000	
第6項固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	22,000	21,000	(うち、仮受消費税 2,000)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 額 通 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 額 通 越 額	合 計		
第1款資本的支出	3,129,517,000	△ 62,089,000	0	0	3,067,428,000	170,500,000	0	3,237,928,000	2,904,192,563	237,470,000	0	237,470,000	96,265,437	
第1項建設改良費	894,915,000	△ 62,089,000	0	0	832,826,000	170,500,000	0	1,003,326,000	672,592,059	237,470,000	0	237,470,000	93,263,941	(うち、仮払消費税 51,633,902)
第2項 企 業 償 還 金	2,231,602,000	0	0	0	2,231,602,000	0	0	2,231,602,000	2,231,600,504	0	0	0	1,496	
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	

(注) 資本的収入額が、資本的支出額に不足する額2,084,213,367円は、当年度分消費税資本的収支調整額23,544,407円並びに過年度及び当年度分損益勘定留保資金2,060,668,960円で補てんした。

収益的収支予算決算対照比率表

資料別表下3
(単位：円、%)

収 入

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
営 業 収 益	2,209,149,000	2,246,349,000	49.2	49.1	2,195,892,763	2,250,083,727	49.9	50.0	99.4	100.2
料 金 収 益	1,190,453,000	1,234,741,000	26.5	27.0	1,179,654,212	1,211,995,642	26.8	26.9	99.1	98.2
一 般 会 計 負 担 金	1,018,281,000	1,011,278,000	22.7	22.1	1,015,523,551	1,037,618,085	23.1	23.1	99.7	102.6
事 業 収 益	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	-	-
そ の 他 営 業 収 益	415,000	330,000	0.0	0.0	715,000	470,000	0.0	0.0	172.3	142.4
営 業 外 収 益	2,280,909,000	2,327,277,000	50.8	50.9	2,207,255,447	2,250,970,280	50.1	50.0	96.8	96.7
受 取 利 息	2,000	2,000	0.0	0.0	12	17	0.0	0.0	0.6	0.9
一 般 会 計 負 担 金	1,323,857,000	1,366,115,000	29.5	29.9	1,238,849,790	1,285,717,724	28.1	28.6	93.6	94.1
預 託 金 収 入	1,500,000	1,500,000	0.0	0.0	1,100,000	1,500,000	0.0	0.0	73.3	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	950,269,000	954,253,000	21.2	20.9	951,842,716	951,411,878	21.6	21.1	100.2	99.7
消 費 税 還 付 金	1,000	1,000	0.0	0.0	11,214,500	0	0.3	0.0	1,121,450.0	0.0
雑 収 益	5,280,000	5,406,000	0.1	0.1	4,248,429	12,340,661	0.1	0.3	80.5	228.3
特 別 利 益	2,000	2,000	0.0	0.0	0	539,691	0.0	0.0	0.0	26,984.6
固 定 資 産 売 却 益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	539,691	0.0	0.0	0.0	53,969.1
合 計	4,490,060,000	4,573,628,000	100.0	100.0	4,403,148,210	4,501,593,698	100.0	100.0	98.1	98.4

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
営 業 費 用	3,457,118,000	3,462,018,000	89.0	87.9	3,381,296,365	3,369,609,452	88.6	87.3	97.8	97.3
管 理 費	60,469,000	60,090,000	1.6	1.5	54,061,386	55,005,845	1.4	1.4	89.4	91.5
ポ ン プ 場 費	212,201,000	216,815,000	5.5	5.5	201,933,918	203,278,194	5.3	5.3	95.2	93.8
終 末 処 理 場 費	397,029,000	433,371,000	10.2	11.0	387,031,157	410,044,337	10.1	10.6	97.5	94.6
流 域 下 水 道 管 理 費	209,089,000	168,882,000	5.4	4.3	194,635,949	165,415,897	5.1	4.3	93.1	97.9
水 洗 便 所 普 及 奨 励 費	408,000	508,000	0.0	0.0	88,000	165,000	0.0	0.0	21.6	32.5
業 務 費	45,196,000	49,402,000	1.2	1.3	44,942,157	48,827,311	1.2	1.3	99.4	98.8
総 係 費	100,648,000	81,235,000	2.6	2.1	96,851,690	76,080,062	2.5	2.0	96.2	93.7
減 価 償 却 費	2,428,725,000	2,440,730,000	62.5	62.0	2,385,793,185	2,410,704,604	62.5	62.5	98.2	98.8
資 産 減 耗 費	3,353,000	10,985,000	0.1	0.3	15,958,923	88,202	0.4	0.0	476.0	0.8
営 業 外 費 用	422,720,000	473,283,000	10.9	12.0	434,752,126	489,447,742	11.4	12.7	102.8	103.4
支 払 利 息	341,418,000	388,499,000	8.8	9.9	340,227,850	388,059,851	8.9	10.1	99.7	99.9
消費税及び地方消費税	79,800,000	83,282,000	2.1	2.1	65,336,700	83,281,300	1.7	2.2	81.9	100.0
預 託 金	1,500,000	1,500,000	0.0	0.0	1,100,000	1,500,000	0.0	0.0	73.3	100.0
雑 支 出	2,000	2,000	0.0	0.0	28,087,576	16,606,591	0.7	0.4	1,404,378.8	830,329.6
特 別 損 失	1,002,000	1,002,000	0.0	0.0	407,122	182,541	0.0	0.0	40.6	18.2
固 定 資 産 売 却 損	1,000	1,000	0.0	0.0	14,862	0	0.0	0.0	1,486.2	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	392,260	182,541	0.0	0.0	39.2	18.3
そ の 他 特 別 損 失	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	3,000,000	2,900,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	3,000,000	2,900,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	3,883,840,000	3,939,203,000	100.0	100.0	3,816,455,613	3,859,239,735	100.0	100.0	98.3	98.0

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 比 率 表

資料別表下4

収 入

(単位：円、％)

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
企 業 債	581,400,000	329,400,000	49.6	43.5	288,800,000	151,000,000	35.2	29.8	49.7	45.8
繰 越 企 業 債	102,500,000	56,400,000	8.7	7.5	88,100,000	45,100,000	10.7	8.9	86.0	80.0
補 助 金	229,025,000	161,040,000	19.5	21.3	179,543,000	99,300,750	21.9	19.6	78.4	61.7
繰 越 補 助 金	67,860,000	9,085,000	5.8	1.2	67,860,000	9,085,000	8.3	1.8	100.0	100.0
負 担 金	174,316,000	200,921,000	14.9	26.5	177,428,948	197,405,606	21.6	39.0	101.8	98.3
分 担 金	766,000	1,000	0.1	0.0	1,626,248	4,061,284	0.2	0.8	212.3	406,128.4
工 事 負 担 金	16,600,000	0	1.4	0.0	16,599,000	0	2.0	0.8	100.0	406,128.4
固定資産売却代金	1,000	1,000	0.0	0.0	22,000	0	0.0	0.0	2,200.0	0.0
合 計	1,172,468,000	756,848,000	100.0	100.0	819,979,196	505,952,640	100.0	100.8	69.9	68.1

支 出

(単位：円、％)

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
建 設 改 良 費	1,003,326,000	574,775,000	31.0	19.7	672,592,059	357,055,167	23.2	13.3	67.0	62.1
企 業 債 償 還 金	2,231,602,000	2,334,340,000	68.9	80.2	2,231,600,504	2,334,337,976	76.8	86.7	100.0	100.0
予 備 費	3,000,000	3,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	3,237,928,000	2,912,115,000	100.0	100.0	2,904,192,563	2,691,393,143	100.0	100.0	89.7	92.4

比較損益計算書

資料別表下5

(単位：円、％)

収 益 の 部							費 用 の 部						
科 目	5年度（A）		4年度（B）		比較増減 （A）－（B）	前年度比	科 目	5年度（A）		4年度（B）		比較増減 （A）－（B）	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	2,088,651,471	48.7	2,139,902,305	48.7	△ 51,250,834	97.6	営 業 費 用	3,311,618,817	88.7	3,301,195,122	87.8	10,423,695	100.3
料 金 収 益	1,072,412,920	25.0	1,101,814,220	25.1	△ 29,401,300	97.3	管 渠 費	52,502,926	1.4	53,285,291	1.4	△ 782,365	98.5
一般会計負担金	1,015,523,551	23.7	1,037,618,085	23.6	△ 22,094,534	97.9	ポンプ場費	183,581,093	4.9	184,799,621	4.9	△ 1,218,528	99.3
事 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-	終末処理場費	359,869,413	9.6	382,095,487	10.2	△ 22,226,074	94.2
その他営業収益	715,000	0.0	470,000	0.0	245,000	152.1	流域下水道管理費	176,941,775	4.7	150,378,091	4.0	26,563,684	117.7
							水洗便所普及奨励費	80,000	0.0	165,000	0.0	△ 85,000	48.5
							業 務 費	40,969,688	1.1	44,525,287	1.2	△ 3,555,599	92.0
							総 係 費	95,921,814	2.6	75,153,539	2.0	20,768,275	127.6
							減価償却費	2,385,793,185	63.9	2,410,704,604	64.1	△ 24,911,419	99.0
							資産減耗費	15,958,923	0.4	88,202	0.0	15,870,721	18,093.6
営 業 外 収 益	2,195,871,967	51.3	2,250,046,488	51.2	△ 54,174,521	97.6	営 業 外 費 用	420,599,469	11.3	457,218,744	12.2	△ 36,619,275	92.0
受 取 利 息	12	0.0	17	0.0	△ 5	70.6	支 払 利 息	340,227,850	9.1	388,059,851	10.3	△ 47,832,001	87.7
一般会計負担金	1,238,849,790	28.9	1,285,717,724	29.3	△ 46,867,934	96.4	預 託 金	1,100,000	0.0	1,500,000	0.0	△ 400,000	73.3
預 託 金 収 入	1,100,000	0.0	1,500,000	0.0	△ 400,000	73.3	雑 支 出	79,271,619	2.1	67,658,893	1.8	11,612,726	117.2
長期前受金戻入	951,842,716	22.2	951,411,878	21.7	430,838	100.0							
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-							
雑 収 益	4,079,449	0.1	11,416,869	0.3	△ 7,337,420	35.7							
特 別 利 益	0	0.0	490,629	0.0	△ 490,629	0.0	特 別 損 失	371,462	0.0	165,947	0.0	205,515	223.8
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-	固定資産売却損	14,862	0.0	0	0.0	14,862	-
過年度損益修正益	0	0.0	490,629	0.0	△ 490,629	0.0	過年度損益修正損	356,600	0.0	165,947	0.0	190,653	214.9
							その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	4,284,523,438	100.0	4,390,439,422	100.0	△ 105,915,984	97.6	小 計	3,732,589,748	100.0	3,758,579,813	100.0	△ 25,990,065	99.3
当年度純損失	0	-	0	-	0	-	当年度純利益	551,933,690	-	631,859,609	-	△ 79,925,919	87.4
合 計	4,284,523,438	-	4,390,439,422	-	△ 105,915,984	97.6	合 計	4,284,523,438	-	4,390,439,422	-	△ 105,915,984	97.6

比較貸借対照表

資料別表下6
(単位：円、%)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	5 年度 (A)		4 年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	科 目	5 年度 (A)		4 年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	57,595,762,972	97.2	59,332,452,785	98.4	△ 1,736,689,813	97.1	固 定 負 債	21,260,731,962	35.9	23,105,213,259	38.3	△ 1,844,481,297	92.0
有形固定資産	55,979,651,022	94.4	57,677,415,797	95.6	△ 1,697,764,775	97.1	企 業 債	21,260,731,962	35.9	23,105,213,259	38.3	△ 1,844,481,297	92.0
土 地	2,850,800,797	4.8	2,850,800,797	4.7	0	100.0	建設改良企業債	18,581,993,935	31.3	19,961,223,927	33.1	△ 1,379,229,992	93.1
立 木	0	0.0	0	0.0	0	-	資本費平準化債	2,678,738,027	4.5	3,143,989,332	5.2	△ 465,251,305	85.2
建 物	3,086,349,848	5.2	3,153,178,343	5.2	△ 66,828,495	97.9	引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	-
構 築 物	43,197,902,682	72.9	44,833,264,175	74.3	△ 1,635,361,493	96.4	流 動 負 債	3,286,401,862	5.5	2,550,391,142	4.2	736,010,720	128.9
機械及び装置	6,647,890,507	11.2	6,682,242,400	11.1	△ 34,351,893	99.5	企 業 債	2,221,381,297	3.7	2,231,600,504	3.7	△ 10,219,207	99.5
車両運搬具	1,662,808	0.0	2,320,976	0.0	△ 658,168	71.6	建設改良企業債	1,756,129,992	3.0	1,748,973,123	2.9	7,156,869	100.4
工具器具備品	854,358	0.0	954,331	0.0	△ 99,973	89.5	資本費平準化債	465,251,305	0.8	482,627,381	0.8	△ 17,376,076	96.4
建設仮勘定	194,190,022	0.3	154,654,775	0.3	39,535,247	125.6	未 払 金	961,544,878	1.6	247,337,533	0.4	714,207,345	388.8
無形固定資産	1,615,035,550	2.7	1,653,960,588	2.7	△ 38,925,038	97.6	預 り 金	87,870,687	0.1	54,762,105	0.1	33,108,582	160.5
電話加入権	1,008,000	0.0	1,008,000	0.0	0	100.0	引 当 金	15,605,000	0.0	16,691,000	0.0	△ 1,086,000	93.5
施設利用権	1,602,191,010	2.7	1,641,116,048	2.7	△ 38,925,038	97.6	賞与引当金	15,605,000	0.0	16,691,000	0.0	△ 1,086,000	93.5
その他無形固定資産	11,836,540	0.0	11,836,540	0.0	0	100.0							
投 資	1,076,400	0.0	1,076,400	0.0	0	100.0	繰 延 収 益	22,945,645,439	38.7	23,410,291,959	38.8	△ 464,646,520	98.0
出 資 金	1,076,400	0.0	1,076,400	0.0	0	100.0	長 期 前 受 金	30,172,688,147	50.9	29,696,317,100	49.2	476,371,047	101.6
							収益化累計額	△ 7,227,042,708	△ 12.2	△ 6,286,025,141	△ 10.4	△ 941,017,567	115.0
流 動 資 産	1,687,517,131	2.8	972,010,725	1.6	715,506,406	173.6	(負 債 合 計)	47,492,779,263	80.1	49,065,896,360	81.4	△ 1,573,117,097	96.8
現 金 預 金	1,538,574,884	2.6	842,526,390	1.4	696,048,494	182.6							
未 収 金	148,942,247	0.3	129,484,335	0.2	19,457,912	115.0	資 本 金	5,084,839,356	8.6	5,084,839,356	8.4	0	100.0
未 収 金	150,765,052	0.3	131,531,060	0.2	19,233,992	114.6							
貸倒引当金	△ 1,822,805	####	△ 2,046,725	####	223,920	89.1	剰 余 金	6,705,661,484	11.3	6,153,727,794	10.2	551,933,690	109.0
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-	資 本 剰 余 金	1,571,289,992	2.7	1,571,289,992	2.6	0	100.0
							受贈財産評価額	9,054,650	0.0	9,054,650	0.0	0	100.0
							寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	-
							国庫補助金	1,510,293,318	2.5	1,510,293,318	2.5	0	100.0
							受益者負担金	51,942,024	0.1	51,942,024	0.1	0	100.0
							補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
							利 益 剰 余 金	5,134,371,492	8.7	4,582,437,802	7.6	551,933,690	112.0
							当年度未処分利益剰余金	5,134,371,492	8.7	4,582,437,802	7.6	551,933,690	112.0
							(資 本 合 計)	11,790,500,840	19.9	11,238,567,150	18.6	551,933,690	104.9
合 計	59,283,280,103	100.0	60,304,463,510	100.0	△ 1,021,183,407	98.3	合 計	59,283,280,103	100.0	60,304,463,510	100.0	△ 1,021,183,407	98.3

病院事業会計

1 予算及び決算（資料別表病1・2・3・4参照）

（1）収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	構成 比率	決算額	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
病院事業収益	5,209,695,000	100.0	4,706,452,419	100.0	△ 503,242,581	90.3
(1) 医業収益	4,215,850,000	80.9	3,746,584,894	79.6	△ 469,265,106	88.9
(2) 医業外収益	403,632,000	7.7	598,612,131	12.7	194,980,131	148.3
(3) 訪問看護ステーション収益	40,211,000	0.8	33,695,207	0.7	△ 6,515,793	83.8
(4) 特別利益	550,002,000	10.6	327,560,187	7.0	△ 222,441,813	59.6

病院事業収益は、予算額 5,209,695,000 円に対し、決算額 4,706,452,419 円で、収入率は 90.3%である。

科目別にみると、病院事業収益のうち医業収益の入院収益は、予算額 2,327,976,000 円に対し、決算額 2,051,994,367 円、外来収益は予算額 1,588,204,000 円に対し、決算額 1,376,639,522 円となっている。医業外収益の主なものは、補助金 211,429,600 円、他会計繰入金 150,236,292 円及び長期前受金戻入 217,292,527 円、訪問看護ステーション収益の主なものは、介護給付費 18,343,388 円及び訪問看護療養費 10,768,005 円、特別利益の主なものは、他会計繰入金 325,196,187 円である。

収 益 的 支 出

（単位：円、％）

区分	予算現額	構成 比率	決算額	構成 比率	地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	不用額	執行率
病院事業費用	5,300,641,000	100.0	4,799,766,623	100.0	895,000	499,979,377	90.6
(1) 医業費用	5,183,088,000	97.8	4,705,933,876	98.0	895,000	476,259,124	90.8
(2) 医業外費用	65,340,000	1.2	53,603,439	1.1	0	11,736,561	82.0
(3) 訪問看護ステーション費用	51,611,000	1.0	40,229,308	0.8	0	11,381,692	77.9
(4) 特別損失	2,000	0.0	0	0.0	0	2,000	0.0
(5) 予備費	600,000	0.0	0	0.0	0	600,000	0.0

病院事業費用は、予算額 5,300,641,000 円に対し、決算額 4,799,766,623 円で、執行率は 90.6%である。

科目別にみると、病院事業費用のうち医業費用は、予算額 5,183,088,000 円に対して、決算額 4,705,933,876 円で、執行率 90.8%となっており、その主なものは給与費 2,844,657,636 円、材料費 586,512,827 円及び経費 948,179,015 円である。

不用額の主なものは、給与費の給料 52,168,648 円及び手当等 79,750,568 円、材料費の薬品費 36,706,152 円及び診療材料費 26,676,005 円並びに経費の光熱水費 153,305,922 円及び委託料 35,727,104 円である。

医業外費用は、予算額 65,340,000 円に対して、決算額 53,603,439 円で執行率 82.0% となっており、主なものは、長期前払消費税勘定償却 11,977,872 円及び院内保育所経費 21,570,287 円である。

不用額の主なものは、看護師確保経費 3,760,000 円、院内保育所経費の委託料 3,215,610 円である。

訪問看護ステーション費用は、予算額 51,611,000 円に対して、決算額 40,229,308 円で執行率 77.9%となっており、主なものは給与費 38,774,478 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	336,308,000	100.0	294,155,674	100.0	△ 42,152,326	87.5
(1) 企 業 債	230,200,000	68.4	194,100,000	66.0	△ 36,100,000	84.3
(2) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
(3) 一般会計負担金	106,106,000	31.6	97,995,674	33.3	△ 8,110,326	92.4
(4) 修学資金貸付金返還金	1,000	0.0	860,000	0.3	859,000	86,000.0
(5) 寄 附 金	0	0.0	1,200,000	0.4	1,200,000	-

資本的収入は、予算額 336,308,000 円に対し、決算額 294,155,674 円で、収入率は 87.5%となっている。収入の主なものは、企業債 194,100,000 円及び一般会計負担金 97,995,674 円である。

資 本 的 支 出

(単位：円、%)

区分	予算現額	構成 比率	決算額	構成 比率	地方公営企業法 第26条の規定に よる翌年度繰越 額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	409,315,000	100.0	355,967,681	100.0	1,870,000	51,477,319	87.0
(1) 建設改良費	265,076,000	64.8	226,241,411	63.6	1,870,000	36,964,589	85.3
(2) 企業債償還金	72,290,000	17.7	72,289,863	20.3	0	137	100.0
(3) 修学資金貸付金	10,240,000	2.5	4,160,000	1.2	0	6,080,000	40.6
(4) リース債務	61,409,000	15.0	53,276,407	15.0	0	8,132,593	86.8
(5) 予 備 費	300,000	0.1	0	0.0	0	300,000	0.0

資本的支出は、予算額 409,315,000 円に対し、決算額 355,967,681 円で、執行率は 87.0%となっている。支出の主なものは、建設改良費 226,241,411 円及び企業債償還金 72,289,863 円である。

不用額の主なものは、建設改良費の施設改良費 15,834,000 円及び資産購入費 23,000,589 円並びにリース債務のリース債務 8,132,593 円である。

建設改良費は 226,241,411 円で、内訳は、施設改良費 194,166,000 円及び資産購入費 32,075,411 円である。施設改良費では高砂市民病院受変電設備更新工事及び防災設備更新工事を実施している。

(3) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
収益的収入		655,432,479	360,335,496	295,096,983	81.9
医業収益		180,000,000	180,000,000	0	0.0
救 急 医 療		180,000,000	180,000,000	0	0.0
医業外収益		150,236,292	180,335,496	△ 30,099,204	△ 16.7
企業債利息（基準率2／3）		812,144	915,576	△ 103,432	△ 11.3
企業債利息（基準率1／2）		668,817	601,213	67,604	11.2
高 度 医 療		11,394,683	9,073,777	2,320,906	25.6
研 究 研 修 費		6,083,458	5,467,482	615,976	11.3
共済組合追加費用		15,972,000	17,031,168	△ 1,059,168	△ 6.2
共済基礎年金拠出金		74,195,000	70,997,000	3,198,000	4.5
児童手当拠出金		11,550,000	10,980,000	570,000	5.2
医師派遣経費		8,900,000	8,900,000	0	0.0
院内保育所運営経費		20,060,190	17,707,280	2,352,910	13.3
感染症医療に要する経費		600,000	25,066,000	△ 24,466,000	△ 97.6
経営コンサルティング業務委託経費		0	13,596,000	△ 13,596,000	△ 100.0
特別利益		325,196,187	0	325,196,187	-
単年度資金不足回避		325,196,187	0	325,196,187	-
資本的収入		97,995,674	162,944,748	△ 64,949,074	△ 39.9
企業債償還金（基準率2／3）		7,175,459	7,072,028	103,431	1.5
企業債償還金（基準率1／2）		29,109,181	89,732,362	△ 60,623,181	△ 67.6
施設改良費（基準率1／2）		33,000	42,000	△ 9,000	△ 21.4
施設改良費（基準率2／2）		0	0	0	-
資産購入費（基準率1／2）		13,354,360	14,894,990	△ 1,540,630	△ 10.3
資産購入費（基準率2／2）		0	12,859,000	△ 12,859,000	△ 100.0
高 度 医 療		48,323,674	38,344,368	9,979,306	26.0
合 計		753,428,153	523,280,244	230,147,909	44.0

一般会計繰入金は、753,428,153 円であり、前年度と比べ 230,147,909 円（44.0%）増加している。

収益的収入は、前年度に比べ 295,096,983 円増加している。これは、主に特別利益の単年度資金不足回避で 325,196,187 円が増加したためである。

資本的収入は、前年度に比べ 64,949,074 円減少している。これは、主に高度医療で 9,979,306 円増加したが、企業債償還金（基準率1／2）で 60,623,181 円及び資産購入費（基準率2／2）で 12,859,000 円が減少したためである。

2 業務状況

業務状況について前年度と比較すると、次のとおりである。

業 務 状 況

項 目			令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
稼働病床数(床)			188	193	△ 5	△ 2.8
患者数	入院患者	年間計(人)	44,334	47,196	△ 2,862	△ 6.1
		1日平均(人)	121.1	129.3	△ 8.2	△ 6.3
	外来患者	年間計(人)	110,981	119,307	△ 8,326	△ 7.0
		1日平均(人)	456.7	491.0	△ 34.3	△ 7.0
	稼働病床利用率(%)			64.5	67.0	△ 2.5
外来入院患者比率(%)			250.3	252.8	△ 2.5	△ 1.0
診療日数(外来)(日)			243	243	0	0.0
患者一人 当たり収支	事業収益(円)		30,192	31,184	△ 992	△ 3.2
	事業費用(円)		30,799	29,904	896	3.0
	診療収益(円)		22,053	22,014	40	0.2
	診療収益	入院(円)	46,279	45,588	690	1.5
		外来(円)	12,376	12,688	△ 312	△ 2.5
職員数	医師(人)		20	22	△ 2	△ 9.1
	看護部門(人)		146	146	0	0.0
	薬剤部門(人)		11	12	△ 1	△ 8.3
	医療技術部門(人)		39	38	1	2.6
	事務部門(人)		23	22	1	4.5
	給食部門(人)		3	3	0	0.0
	その他職員(人)		15	13	2	15.4
計(人)			257	256	1	0.4

稼働病床数は、令和6年1月までは193床、同年2月からは161床となっている。

年間入院患者数は、前年度に比べ2,862人減少しているが、患者一人当たりの診療収益は690円増加している。また年間外来患者数は、前年度に比べ8,326人減少しており、患者一人当たりの診療収益も312円減少している。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
手術室用空調設備修繕工事	21,340,000 円
直流電源装置用鉛蓄電池更新工事	23,122,000 円
警備業務委託	18,305,100 円
寝具・リネン交換業務委託	14,806,750 円
医師派遣業務委託	15,070,000 円
滅菌業務委託	17,740,800 円
C T装置保守業務委託	13,200,000 円
磁気共鳴断層撮影装置保守点検委託	11,824,560 円
清掃業務委託	36,081,378 円
設備機器運転業務委託	39,996,000 円
物品管理業務委託	15,510,000 円
医事業務委託	140,580,000 円
医療情報システム運用管理業務委託	15,444,000 円
電子カルテシステム保守業務委託	22,444,620 円
遠隔画像診断業務委託	29,159,416 円
給食調理業務委託	82,500,000 円
院内保育所運営委託	21,048,390 円
高砂市民病院受変電設備更新工事	136,966,000 円
防災設備更新工事	57,200,000 円

3 経営成績（資料別表病5参照）

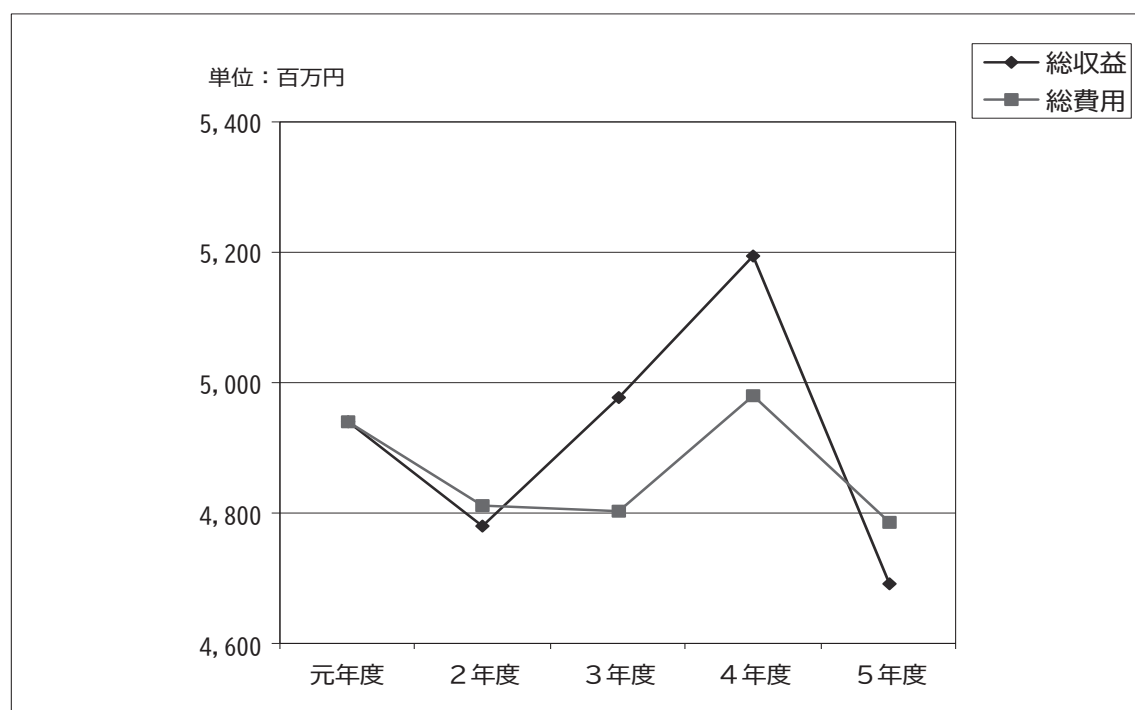
（1）総収益及び総費用

総収益及び総費用の過去5年間の推移は、次のとおりである。

年 度 別 収 支 表

（単位：円、％）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
5	4,689,262,108	90.3	4,783,609,834	96.1	△ 94,347,726	98.0
4	5,192,225,870	104.3	4,979,047,221	103.7	213,178,649	104.3
3	4,977,408,427	104.1	4,801,905,146	99.9	175,503,281	103.7
2	4,780,000,396	96.8	4,809,081,055	97.4	△ 29,080,659	99.4
元	4,939,597,339	96.7	4,938,731,275	97.6	866,064	100.0



経営成績は、令和4年度は純利益を計上したが、令和5年度は純損失を計上した。

令和5年度は、総収益、総費用を前年度と比較すると、総費用で195,437,387円減少したが、総収益で502,963,762円減少した結果、純損失は94,347,726円となっている。

(2) 医業収支、経常収支及び総収支

経営内容を、医業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
(1) 医 業 収 益	3,730,969,985	4,001,800,730	△ 270,830,745	△ 6.8
(2) 医 業 費 用	4,563,705,604	4,719,350,568	△ 155,644,964	△ 3.3
医業利益(△損失) (1)-(2)	△ 832,735,619	△ 717,549,838	△ 115,185,781	16.1
医業収支比率 (1)/(2)	81.8	84.8	△ 3.0	-
(3) 医 業 外 収 益	597,087,921	1,159,520,869	△ 562,432,948	△ 48.5
(4) 医 業 外 費 用	179,810,741	192,266,699	△ 12,455,958	△ 6.5
医業外利益(△損失) (3)-(4)	417,277,180	967,254,170	△ 549,976,990	△ 56.9
(5) 訪問看護ステーション収益	33,644,015	30,904,271	2,739,744	8.9
(6) 訪問看護ステーション費用	40,093,489	67,429,954	△ 27,336,465	△ 40.5
利益(△損失) (5)-(6)	△ 6,449,474	△ 36,525,683	30,076,209	△ 82.3
(7) 経 常 収 益 (1)+(3)+(5)	4,361,701,921	5,192,225,870	△ 830,523,949	△ 16.0
(8) 経 常 費 用 (2)+(4)+(6)	4,783,609,834	4,979,047,221	△ 195,437,387	△ 3.9
経常利益(△損失) (7)-(8)	△ 421,907,913	213,178,649	△ 635,086,562	△ 297.9
経常収支比率 (7)/(8)	91.2	104.3	△ 13.1	-
(9) 特 別 利 益	327,560,187	0	327,560,187	-
(10) 特 別 損 失	0	0	0	-
(11) 総 収 益 (7)+(9)	4,689,262,108	5,192,225,870	△ 502,963,762	△ 9.7
(12) 総 費 用 (8)+(10)	4,783,609,834	4,979,047,221	△ 195,437,387	△ 3.9
純利益(△損失) (11)-(12)	△ 94,347,726	213,178,649	△ 307,526,375	△ 144.3
総収支比率 (11)/(12)	98.0	104.3	△ 6.3	-

表のように、本年度は医業収支で 832,735,619 円の損失、医業外収支で 417,277,180 円の利益、訪問看護ステーション事業で 6,449,474 円の損失、特別収支で 327,560,187 円の利益となっている。

医業収支では、前年度に比べ医業費用が 155,644,964 円減少したが、医業収益が 270,830,745 円減少したため、115,185,781 円悪化している。

医業外収支では、前年度に比べ医業外費用が、12,455,958 円減少したが、医業外収益が 562,432,948 円減少したため、549,976,990 円悪化している。

訪問看護ステーション収支では、前年度に比べ収益が 2,739,744 円増加し、費用が 27,336,465 円減少したため 30,076,209 円改善している。

特別収支では、前年度に比べ特別利益が 327,560,187 円の皆増となっている。

これによって収益的収支は、前年度は 213,178,649 円の純利益であったが、307,526,375 円悪化し、本年度は 94,347,726 円の純損失となっている。

(3) 収益

性質別収益構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性 質 別 収 益 構 成

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度		令和4年度		比較増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
医 業 収 益	3,730,969,985	79.6	4,001,800,730	77.1	△ 270,830,745	△ 6.8
入 院 収 益	2,051,724,804	43.8	2,151,593,671	41.4	△ 99,868,867	△ 4.6
外 来 収 益	1,373,504,370	29.3	1,513,721,700	29.2	△ 140,217,330	△ 9.3
他 会 計 繰 入 金	180,000,000	3.8	180,000,000	3.5	0	0.0
その他医業収益	125,740,811	2.7	156,485,359	3.0	△ 30,744,548	△ 19.6
医 業 外 収 益	597,087,921	12.7	1,159,520,869	22.3	△ 562,432,948	△ 48.5
他 会 計 繰 入 金	150,236,292	3.2	180,335,496	3.5	△ 30,099,204	△ 16.7
補 助 金	211,429,600	4.5	684,771,870	13.2	△ 473,342,270	△ 69.1
長期前受金戻入	217,292,527	4.6	261,833,153	5.0	△ 44,540,626	△ 17.0
その他医業外収益	18,129,502	0.4	32,580,350	0.6	△ 14,450,848	△ 44.4
訪問看護ステーション収益	33,644,015	0.7	30,904,271	0.6	2,739,744	8.9
介 護 給 付 費	18,343,388	0.4	17,768,274	0.3	575,114	3.2
訪問看護療養費	10,768,005	0.2	9,589,079	0.2	1,178,926	12.3
負 担 金	4,532,622	0.1	3,546,918	0.1	985,704	27.8
特 別 利 益	327,560,187	7.0	0	0.0	327,560,187	-
他 会 計 繰 入 金	325,196,187	6.9	0	0.0	325,196,187	-
戻 入 益	2,364,000	0.1	0	0.0	2,364,000	-
合 計	4,689,262,108	100.0	5,192,225,870	100.0	△ 502,963,762	△ 9.7

総収益は4,689,262,108円であり、前年度と比べ502,963,762円(9.7%)減少している。これは、主に特別利益の他会計繰入金で325,196,187円増加したが、医業外収益の補助金で473,342,270円、医業収益の外来収益で140,217,330円及び入院収益で99,868,867円が減少したためである。

ア 入院収益

入院収益は、前年度に比べ99,868,867円(4.6%)減少している。入院患者数も前年度に比べ2,862人(6.1%)減少している。入院収益の総収益に占める割合は43.8%で、前年度に比べ2.4ポイント増加している。

イ 外来収益

外来収益は、前年度に比べ140,217,330円(9.3%)減少している。これは、主に外来患者数が前年度に比べ8,326人(7.0%)の減となったことによるものである。外来収益の総収益に占める割合は29.3%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

ウ その他医業収益のうち室料差額収益

医業収益のその他医業収益のうち室料差額収益の状況は、次のとおりである。

特別病室差額収益内訳

単位（日、円）

種 別	1人1日 料金	令和5年度		令和4年度		差引増減	
		入院延日数	収 益	入院延日数	収 益	入院延日数	収 益
特別室（市外）	22,000	103	2,266,000	60	1,320,000	43	946,000
特別室（市内）	16,500	63	1,039,500	54	891,000	9	148,500
個室A（市外）	9,900	298	2,950,200	368	3,643,200	△ 70	△ 693,000
個室A（市内）	7,700	1,102	8,485,400	1,266	9,748,200	△ 164	△ 1,262,800
個室B（市外）	7,700	695	5,351,500	869	6,691,300	△ 174	△ 1,339,800
個室B（市内）	5,500	2,747	15,108,500	2,652	14,586,000	95	522,500
特別室（市外・免除）	11,000	0	0	0	0	0	0
特別室（市内・免除）	8,250	3	24,750	0	0	3	24,750
個室A（市外・免除）	4,950	2	9,900	9	44,550	△ 7	△ 34,650
個室A（市内・免除）	3,850	0	0	17	65,450	△ 17	△ 65,450
個室B（市外・免除）	3,850	5	19,250	28	107,800	△ 23	△ 88,550
個室B（市内・免除）	2,750	3	8,250	12	33,000	△ 9	△ 24,750
計	—	5,021	35,263,250	5,335	37,130,500	△ 314	△ 1,867,250

特別病室の利用状況は、次のとおりである。

特別病室利用状況

種 別	室 数 (室)	ベッド数 (床)	延ベッド数 (床)	入院延日数 (日)	利用率 (%)	前年度 利用率 (%)	免 除 者 含 む		
							入院延日数 (日)	利用率 (%)	前年度 利用率 (%)
特別室	2	2	732	166	22.7	15.6	169	23.1	15.6
個室A	4月～1月 10	4月～1月 10	3,360	1,400	41.7	44.8	1,402	41.7	45.5
	2月～3月 5	2月～3月 5							
個室B	4月～1月 19	4月～1月 19	6,534	3,442	52.7	50.8	3,450	52.8	51.3
	2月～3月 12	2月～3月 12							
計	—	—	10,626	5,008	47.1	46.6	5,021	47.3	47.1

特別病室の利用は前年度に比べ延べ314日減少し、収益においても1,867,250円減少している。利用率は、前年度に比べ0.5ポイント増加し、免除者を含む利用率は前年度に比べ0.2ポイント増加している。

(4) 費用

性質別費用構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
医 業 費 用	4,563,705,604	95.4	4,719,350,568	94.8	△ 155,644,964	△ 3.3
給 与 費	2,841,222,270	59.4	2,865,261,195	57.5	△ 24,038,925	△ 0.8
材 料 費	533,382,810	11.2	539,644,049	10.8	△ 6,261,239	△ 1.2
経 費	863,302,725	18.0	930,065,090	18.7	△ 66,762,365	△ 7.2
減 価 償 却 費	311,370,922	6.5	370,454,393	7.4	△ 59,083,471	△ 15.9
資 産 減 耗 費	1,947,261	0.0	1,614,781	0.0	332,480	20.6
研 究 研 修 費	12,479,616	0.3	12,311,060	0.2	168,556	1.4
医 業 外 費 用	179,810,741	3.8	192,266,699	3.9	△ 12,455,958	△ 6.5
支払利息及び企業債取扱諸費	4,420,537	0.1	3,145,460	0.1	1,275,077	40.5
長期前払消費税勘定償却	11,977,872	0.3	19,459,512	0.4	△ 7,481,640	△ 38.4
看護師確保経費	4,160,000	0.1	6,720,000	0.1	△ 2,560,000	△ 38.1
院内保育所経費	19,609,352	0.4	17,540,404	0.4	2,068,948	11.8
雑 損 失	139,642,980	2.9	145,401,323	2.9	△ 5,758,343	△ 4.0
訪問看護ステーション費用	40,093,489	0.8	67,429,954	1.4	△ 27,336,465	△ 40.5
給 与 費	38,759,006	0.8	66,229,081	1.3	△ 27,470,075	△ 41.5
経 費	1,226,483	0.0	1,092,873	0.0	133,610	12.2
研 究 研 修 費	108,000	0.0	108,000	0.0	0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,783,609,834	100.0	4,979,047,221	100.0	△ 195,437,387	△ 3.9

総費用は4,783,609,834円であり、前年度と比べ195,437,387円(3.9%)減少している。これは、主に医業費用の経費で66,762,365円、減価償却費で59,083,471円及び訪問看護ステーション費用の給与費で27,470,075円が減少したことによるものである。

ア 医業費用

医業費用の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

① 給与費

給与費(各科目別)を前年度と比較すると次のとおりである。

給 与 費 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
給 料	1,343,507,352	1,321,490,681	22,016,671	1.7
手 当 等	818,090,066	866,064,389	△ 47,974,323	△ 5.5
法 定 福 利 費	458,379,916	465,234,907	△ 6,854,991	△ 1.5
退 職 給 付 費	27,006,000	36,374,000	△ 9,368,000	△ 25.8
賞与引当金繰入額	194,238,936	176,097,218	18,141,718	10.3
合 計	2,841,222,270	2,865,261,195	△ 24,038,925	△ 0.8

給与費は前年度に比べ 24,038,925 円（0.8％）減少している。これは、主に給料で 22,016,671 円及び賞与引当金繰入額で 18,141,718 円が増加したが、手当等で 47,974,323 円及び退職給付費で 9,368,000 円が減少したためである。

給与費の総費用に占める割合は 59.4％で、前年度に比べ 1.9 ポイント増加している。訪問看護ステーション費用の給与費を合算すると、給与費の総費用に占める割合は 60.2％で前年度と比べ 1.4 ポイント増加している。

②材料費

材料費（各科目別）を前年度と比較すると次のとおりである。

材 料 費 年 度 比 較

（単位：円、％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減額	増減率
薬 品 費	264,445,767	271,620,397	△ 7,174,630	△ 2.6
診 療 材 料 費	233,307,220	230,489,275	2,817,945	1.2
給 食 材 料 費	33,288,225	35,258,277	△ 1,970,052	△ 5.6
医療消耗備品費	2,341,598	2,276,100	65,498	2.9
合 計	533,382,810	539,644,049	△ 6,261,239	△ 1.2

材料費は前年度に比べ 6,261,239 円（1.2％）減少している。これは、主に診療材料費で 2,817,945 円が増加したが、薬品費で 7,174,630 円及び給食材料費で 1,970,052 円が減少したためである。

材料費の総費用に占める割合は 11.2％で、前年度に比べ 0.4 ポイント増加している。なお、たな卸資産購入額は 585,057,931 円で、議決されたたな卸資産購入限度額 706,667,000 円以内であった。

③経費

経費（各科目別）を前年度と比較すると次のとおりである。

経 費 年 度 比 較

（単位：円、％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減額	増減率
光 熱 水 費	148,343,708	213,285,040	△ 64,941,332	△ 30.4
修 繕 費	111,602,820	91,588,251	20,014,569	21.9
賃 借 料	20,052,825	19,591,707	461,118	2.4
委 託 料	523,413,704	539,989,188	△ 16,575,484	△ 3.1
そ の 他	59,889,668	65,610,904	△ 5,721,236	△ 8.7
合 計	863,302,725	930,065,090	△ 66,762,365	△ 7.2

経費は前年度に比べ 66,762,365 円（7.2％）減少している。これは、主に修繕費で 20,014,569 円が増加したが、光熱水費で 64,941,332 円及び委託料で 16,575,484 円が減少したためである。

経費の総費用に占める割合は 18.0％で、前年度に比べ 0.7 ポイント減少している。

④減価償却費

減価償却費は前年度に比べ 59,083,471 円（15.9％）減少している。これは、主にリース資産減価償却費で 10,924,025 円が増加したが、器械備品減価償却費で 69,770,974 円が減少したためである。総費用に占める割合は 6.5％となっている。

⑤資産減耗費

資産減耗費は前年度に比べ 332,480 円（20.6％）増加している。これは、主に固定資産除却費の増加によるものである。

⑥研究研修費

研究研修費は前年度に比べ 168,556 円（1.4％）増加している。これは、主に研究材料で 976,847 円が減少したが、図書費で 308,203 円及び旅費で 882,654 円が増加したためである。

イ 医業外費用

医業外費用は前年度に比べ 12,455,958 円（6.5％）減少している。これは、主に院内保育諸経費で 2,068,948 円が増加したが、長期前払消費税勘定償却で 7,481,640 円及び雑損失で 5,758,343 円が減少したためである。

4 財政状況（資料別表病6参照）

（1）資 産

本年度の資産合計は 6,945,387,274 円で、前年度（6,685,079,116 円）に比べ 260,308,158 円(3.9%)増加している。構成比は固定資産 73.7%、流動資産 26.3%である。

ア 固定資産

固定資産は 5,120,703,264 円で、前年度（5,122,443,260 円）に比べ 1,739,996 円（0.03%）減少している。これは、主に有形固定資産の建物で 59,638,478 円及びリース資産で 58,729,627 円が増加したが、有形固定資産の器械備品で 82,552,512 円及び建設仮勘定で 52,485,455 円が減少したためである。

有形固定資産、無形固定資産及び投資の増減明細は次のとおりである。

有 形 固 定 資 産 増 減 明 細

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済額
				当年度増減額	年度末累計額	
土 地	1,763,785,422	0	1,763,785,422	0	0	1,763,785,422
建 物	8,953,027,933	229,000,000	9,182,027,933	169,361,522	6,526,120,592	2,655,907,341
構 築 物	189,244,469	0	189,244,469	118,959	179,759,582	9,484,887
器 械 備 品	3,029,165,558	29,214,010 △35,882,320	3,022,497,248	109,913,856 △34,029,654	2,650,314,020	372,183,228
車 両	2,190,418	0	2,190,418	259,212	1,339,113	851,305
リース資産	197,443,000	90,797,000 △350,000	287,890,000	31,717,373	60,999,629	226,890,371
小 計	14,134,856,800	349,011,010 △36,232,320	14,447,635,490	311,370,922 △34,029,654	9,418,532,936	5,029,102,554
建設仮勘定	52,485,455	124,514,545 △177,000,000	0	0	0	0
合 計	14,187,342,255	473,525,555 △213,232,320	14,447,635,490	311,370,922 △34,029,654	9,418,532,936	5,029,102,554

無 形 固 定 資 産 増 減 明 細

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	当年度減価償却高	年度末現在高
その他無形固定資産	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

投 資 明 細

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	当年度減価償却高	年度末現在高
修学資金貸付金	34,415,129	4,160,000 △ 5,020,000		33,555,129
長期前払消費税	41,877,544	28,145,909 △ 11,977,872		58,045,581
合 計	76,292,673	32,305,909 △ 16,997,872		91,600,710

イ 流動資産

流動資産は 1,824,684,010 円で、前年度（1,562,635,856 円）に比べ 262,048,154 円（16.8%）増加している。これは、主に未収金で 143,619,135 円減少したが、現金預金で 407,219,237 円が増加したためである。

流動資産のうち、未収金の令和 6 年 3 月末日における年度別内訳は次のとおりである。

年度別診療報酬等未収金内訳

（単位：件、円）

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
5	2,346	570,334,111	元	34	603,761
4	53	1,321,901	30以前	208	6,341,088
3	48	582,126			
2	27	324,331	計	2,716	579,507,318

表のように未収金は、平成 30 年度以前分から令和 5 年度までの合計は 2,716 件 579,507,318 円である。そのうち、令和 5 年度分は 2,346 件 570,334,111 円と高額であるが、これは診療報酬請求金額が 2 箇月後に入金になるという仕組みのためであり、令和 6 年 5 月末日現在では令和 5 年度分は、148 件 3,374,542 円で、未収金の合計は、505 件 12,370,546 円となっている。

過去 5 年間の年度別不納欠損額及び未収金の状況は、次のとおりである。

診療報酬等の年度別不納欠損額、未収金の状況

（単位：人、件、円）

年 度	不 納 欠 損 額		未 収 金 額			
			3月31日現在		翌年度5月31日現在	
	人 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
5	43	949,403	2,716	579,507,318	505	12,370,546
4	38	3,645,513	2,916	722,326,453	603	13,698,996
3	9	8,038	2,715	723,712,561	785	17,876,853
2	4	258,970	2,605	764,556,770	641	30,135,795
元	4	322,340	2,238	574,923,538	666	18,022,923

（2）負 債

本年度の負債合計は 3,923,483,859 円で、前年度（3,568,827,975 円）に比べ 354,655,884 円（9.9%）増加している。

ア 固定負債

固定負債は 2,072,490,475 円で、前年度（1,875,851,438 円）に比べ 196,639,037 円（10.5%）増加している。これは、主に企業債で 143,360,615 円、リース債務で 28,636,422 円及び引当金で 24,642,000 円が増加したためである。

イ 流動負債

流動負債は862,697,629円で、前年度(586,205,890円)に比べ276,491,739円(47.2%)増加している。これは、主に企業債で21,550,478円が減少したが、未払金で31,506,775円、リース債務で17,578,785円及び預り金で237,993,009円が増加したためである。

一時借入金の年度末残高は0円であり、一時借入金限度額は700,000,000円であったが、本年度の一時借入金は発生していない。

固定負債と流動負債を併せた過去5年間の企業債増減年度比較は、次のとおりである。

企業債増減年度比較

(単位：円)

年度	発行額 (A)	償還元金額 (B)	増減額 (A)-(B)	年度末残高	(参考) 企業債利息
5	194,100,000	72,289,863	121,810,137	541,738,510	2,565,780
4	47,200,000	193,367,884	△ 146,167,884	419,928,373	2,598,913
3	10,400,000	204,367,049	△ 193,967,049	566,096,257	2,917,487
2	18,900,000	222,973,081	△ 204,073,081	760,063,306	3,252,166
元	49,600,000	238,694,078	△ 189,094,078	964,136,387	3,680,552

本年度の企業債の借入額（発行額）は194,100,000円であるが、72,289,863円の元金償還を行っており、企業債未償還残高は541,738,510円となっている。

本年度末における未払金、未払費用の内訳は次のとおりである。

未払金内訳

費 目	金 額	費 目	金 額
給 料	30,069,659 円	貯 蔵 品 薬 品	16,373,864 円
手 当 等	20,625,177 円	施 設 改 良 費	57,200,000 円
法 定 福 利 費	7,027,338 円	給 食 材 料 費	3,332,523 円
薬 品 費	7,031,250 円	リ ー ス 債 務	5,354,296 円
診 療 材 料 費	18,846,746 円	そ の 他	12,125,425 円
修 繕 費	34,830,059 円	計	212,816,337 円

未払費用内訳

費 目	金 額	費 目	金 額
光 熱 水 費	10,519,661 円	そ の 他	599,205 円
賃 借 料	2,073,032 円		
委 託 料	66,924,734 円	計	80,116,632 円

上記の未払金、未払費用は令和6年6月末現在で全額支払済となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は 988,295,755 円で、前年度（1,106,770,647 円）に比べ 118,474,892 円（10.7％）減少している。これは、長期前受金で 95,542,174 円が増加したが、長期前受金収益化累計額で 214,017,066 円が減少したためである。

（３）資 本

ア 資本金

資本金は 10,659,957,589 円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は△7,638,054,174 円で、前年度（△7,543,706,448 円）に比べ赤字額が 94,347,726 円（1.3％）増加している。これは、繰越欠損金 7,543,706,448 円に当年度純損失 94,347,726 円を加えたものである。

５ キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	科 目	金 額	区分	科 目	金 額
業務活動	当年度純利益	△ 94,347,726	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 205,728,555
	減価償却費	311,370,922		有形固定資産の売却による収入	0
	引当金の増減額	43,057,278		一般会計からの繰入金による収入	97,995,674
	長期前受金戻入	△ 217,292,527		補助金による収入	0
	支払利息	5,009,323		寄附金による収入	1,200,000
	固定資産除却費	1,852,666		修学資金貸付による支出	△ 4,160,000
	看護師確保経費	4,160,000		修学資金貸付返還による収入	860,000
	特別利益一般会計繰入金	△ 325,196,187		未払金の増加（△減少）	12,063,200
	特別利益過年度損益修正益	0		計	△ 97,769,681
	特別損失	0	財務活動	企業債の発行による収入	194,100,000
	未収金の減少（△増加）	142,819,135		企業債の償還による支出	△ 72,289,863
	貯蔵品の減少（△増加）	1,551,948		リース債務の返済による支出	△ 48,433,163
	未払金の増加（△減少）	11,035,550		未払金の増加（△減少）	1,756,395
	その他流動負債の増加（△減少）	237,993,009		計	75,133,369
	長期前払消費税の減少（△増加）	△ 12,344,706		現金及び現金同等物の増加額	407,219,237
	小計	109,668,685		現金及び現金同等物の期首残高	835,322,924
	利息の支払額	△ 5,009,323		現金及び現金同等物の期末残高	1,242,542,161
	特別利益一般会計繰入金の収入額	325,196,187			
	特別利益過年度損益修正益の収入額	0			
	計	429,855,549			

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで 429,855,549 円及び財務活動によりキャッシュ・フローで 75,133,369 円の資金流入がある一方、投資活動によるキャッシュ・フローで 97,769,681 円の資金流出となった結果、現金及び現金同等物の増加額は 407,219,237 円となり、現金及び現金同等物の期末残高は 1,242,542,161 円となっている。

6 経営分析（資料別表病5・6参照）

当年度の経営内容を分析するための、主な比率等についての過去5年間の推移は、次のとおりである。

年 度 別 経 営 分 析

（単位：％）

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収支比率	98.0	104.3	103.7	99.4	100.0
経常収支比率	91.2	104.3	102.7	99.2	90.3
医業収支比率	81.8	84.8	83.5	80.0	85.8
固定資産構成比率	73.7	76.6	78.2	78.2	84.1
固定負債構成比率	29.8	28.1	26.6	27.9	31.9
自己資本構成比率	57.7	63.2	60.0	55.7	57.2
医業収益に対する 職員給与費の割合	77.2	73.3	74.5	77.4	74.4

ア 総収支比率 [総収益÷総費用×100]

総収支比率は、総収益と総費用を対比し、収益と費用の総体的な関連を示す比率である。令和5年度の総収支比率は98.0%で、前年度（104.3%）に比べ6.3ポイント下回っている。

イ 経常収支比率 [経常収益÷経常費用×100]

経常収支比率は、経常収益（医業収益＋医業外収益＋訪問看護ステーション収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用＋訪問看護ステーション費用）を対比し、経常的な収益と費用の関連を示す比率である。令和5年度の経常収支比率は91.2%で、前年度（104.3%）に比べ13.1ポイント下回っている。

ウ 医業収支比率 [医業収益÷医業費用×100]

医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比し、業務活動の能率を示す比率である。令和5年度の医業収支比率は81.8%で、前年度（84.8%）を3.0ポイント下回っている。

エ 固定資産構成比率 [固定資産÷総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）×100]

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資産が固定化の傾向にある。令和5年度の固定資産構成比率は73.7%で、前年度（76.6%）を2.9ポイント下回っている。

オ 固定負債構成比率 [固定負債÷総資本（負債・資本合計）×100]

固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は保たれているものといえる。令和5年度の固定負債構成比率は29.8%で、前年度（28.1%）より1.7ポイント悪化している。

カ 自己資本構成比率 $\left[\frac{\text{自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100 \right]$

自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれているものといえる。令和５年度の自己資本構成比率は 57.7%で、前年度（63.2%）を 5.5 ポイント下回っている。

キ 医業収益に対する職員給与費の割合 $\left[\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100 \right]$

医業収益に対する職員給与費の割合を示すものであり、令和５年度のこの割合は 77.2%で、前年度（73.3%）より 3.9 ポイント悪化している。

む す び

以上が令和5年度病院事業会計の決算審査の概要である。

当年度の病院本来の医業活動の能率を示す医業収支比率は81.8%で、前年度より3.0ポイント減少しており、病院の経常的な活動能率を示す経常収支比率も91.2%で、前年度より13.1ポイント減少し、健全経営の水準とされる100%を下回った。これは、収入面で医業収益、医業外収益ともに減少したことによるものである。

次に、当年度の業務状況は、入院患者数が44,334人(前年度47,196人)、外来患者数が110,981人(前年度119,307人)、患者一人一日当りの診療収入は、入院患者が46,279円(前年度45,588円)、外来患者が12,376円(前年度12,688円)となっている。入院患者数が2,862人、入院収益で99,868,867円減少している。外来に関しても、外来患者数が8,326人、外来収益で140,217,330円減少している。訪問看護ステーション収支は6,449,474円の損失を計上している。

高砂市民病院は、慢性的な医師不足に加えて近隣市の大規模病院開設などの影響を受け、入院患者数及び外来患者数は激減している。令和3年度から令和7年度までを計画期間とする高砂市民病院経営改善計画に基づき、経営の健全化に取り組んできたところであるが、医業収支は依然非常に厳しいものとなっている。令和2年度から令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ及び感染症病床確保などによる国からの補助金の影響により、事業全体の収支が好転し、単年度収支不足は発生していないものの、令和5年度決算では94,347,726円の純損失が発生している。

令和5年度には外部有識者で構成される高砂市民病院将来構想検討委員会による答申をうけ、「高砂市民病院将来構想」が策定された。この構想の中では、高砂市民病院の公立病院としての必要性を謳いながら、経営形態の見直し(地方独立行政法人・指定管理者制度)も示唆され、施設の老朽化には、移転建て替えが効率的であるとされている。そして、「令和7年度までの決算(見込み)収支や医師確保対策の状況などを考慮し、原則として令和8年度中に将来予測を行ったうえで、基準外繰出金を4億円に維持できた場合、超長期財政見通しの最終年度(令和34年度)における財政調整基金残高については、中長期ベース(不用額1.8%)では、△33億円となり、実績ベース(不用額3.0%)では+55億円となります。残高には幅があるものの、現時点では公設公営の高砂市民病院として運営を続けたとしても持続可能な財政運営ができる範疇と判断します。」と結論されている。

しかしながら、これは、「令和5年度以降の税収の増減や物価上昇、人件費上昇等の変動要素を一切考慮せず、令和5年度地方財政計画で見込まれている歳入、歳出で考えを固定」(将来構想より)した上での想定である。

事業管理者をはじめ、事務局長、医師、看護師及び事務職員に至るまで、病院経営改善にすでに多大な努力を払われていることは論を俟たないが、これまでに医師確保及び収益改善につながる着実な成果が見られないのも事実である。いずれにせよ、将来構想に記載されていることが実現できなければ、公設公営の高砂市民病院はなくなる公算が高い。しかもその判断は、わずか2、3年後に行われる。将来構想及び令和6年3月に策定された「高砂市民病院経営強化プラン」に沿った経営改善に、これまで以上に厳しく取り組まれるよう期待する。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

資料別表病 1
(単位：円)

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	4,659,695,000	550,000,000	0	5,209,695,000	4,706,452,419	△ 503,242,581	(うち、仮受消費税 17,190,476)
第1項 医 業 収 益	4,215,850,000	0	0	4,215,850,000	3,746,584,894	△ 469,265,106	(うち、仮受消費税 15,614,909)
第2項 医 業 外 収 益	403,632,000	0	0	403,632,000	598,612,131	194,980,131	(うち、仮受消費税 1,524,375)
第3項 訪 問 看 護 ステーション 収 益	40,211,000	0	0	40,211,000	33,695,207	△ 6,515,793	(うち、仮受消費税 51,192)
第4項 特 別 利 益	2,000	550,000,000	0	550,002,000	327,560,187	△ 222,441,813	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計	地方公営企 業法第26条第2 項の規定による繰 越額	合 計				
第1款 病院事業費用	5,272,595,000	28,046,000	0	0	0	5,300,641,000	0	5,300,641,000	4,799,766,623	895,000	499,979,377	(うち、 仮払消費税 144,325,026)
第1項 医 業 費 用	5,155,337,000	27,751,000	0	0	0	5,183,088,000	0	5,183,088,000	4,705,933,876	895,000	476,259,124	(うち、 仮払消費税 142,228,272)
第2項 医 業 外 費 用	65,340,000	0	0	0	0	65,340,000	0	65,340,000	53,603,439	0	11,736,561	(うち、 仮払消費税 1,960,935)
第3項 訪 問 看 護 ステーション 費 用	51,316,000	295,000	0	0	0	51,611,000	0	51,611,000	40,229,308	0	11,381,692	(うち、 仮払消費税 135,819)
第4項 特 別 損 失	2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	2,000	
第5項 予 備 費	600,000	0	0	0	0	600,000	0	600,000	0	0	600,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資料別表病2
(単位：円)

収 入

区 分	予 算					額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資 本 的 収 入	336,308,000	0	336,308,000	0	0	336,308,000	294,155,674	△ 42,152,326	
第1項 企 業 債	230,200,000	0	230,200,000	0	0	230,200,000	194,100,000	△ 36,100,000	
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第3項 一 般 会 計 負 担 金	106,106,000	0	106,106,000	0	0	106,106,000	97,995,674	△ 8,110,326	
第4項 修 学 資 金 貸付金返還金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	860,000	859,000	
第5項 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算					額			決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第1款 資 本 的 支 出	409,315,000	0	0	0	409,315,000	0	0	409,315,000	355,967,681	1,870,000	0	1,870,000	51,477,319	(うち、仮払消費 税 20,512,856)
第1項 建 改 良 設 費	265,076,000	0	0	0	265,076,000	0	0	265,076,000	226,241,411	1,870,000	0	1,870,000	36,964,589	(うち、仮払消費 税 20,512,856)
第2項 企 業 債 償 還 金	72,290,000	0	0	0	72,290,000	0	0	72,290,000	72,289,863	0	0	0	137	
第3項 修 学 資 金 貸 付 金	10,240,000	0	0	0	10,240,000	0	0	10,240,000	4,160,000	0	0	0	6,080,000	
第4項 リ ー ス 債 務	61,409,000	0	0	0	61,409,000	0	0	61,409,000	53,276,407	0	0	0	8,132,593	
第5項 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	0	0	300,000	

資本的収入が資本的支出に不足する額61,812,007円は、過年度損益勘定留保資金61,812,007円で補てんした。

収益的収支予算決算対照比率表

資料別表病3
(単位：円、％)

収 入 科 目	予 算 額		構成比率		決 算 額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
医 業 収 益	4,215,850,000	4,161,798,000	80.9	89.4	3,746,584,894	4,018,918,812	79.6	77.1	88.9	96.6
入 院 収 益	2,327,976,000	2,299,500,000	44.7	49.4	2,051,994,367	2,151,978,216	43.6	41.3	88.1	93.6
外 来 収 益	1,588,204,000	1,527,420,000	30.5	32.8	1,376,639,522	1,515,197,537	29.3	29.1	86.7	99.2
他 会 計 繰 入 金	180,000,000	180,000,000	3.5	3.9	180,000,000	180,000,000	3.8	3.5	100.0	100.0
そ の 他 医 業 収 益	119,670,000	154,878,000	2.3	3.3	137,951,005	171,743,059	2.9	3.3	115.3	110.9
医 業 外 収 益	403,632,000	454,317,000	7.7	9.8	598,612,131	1,162,542,925	12.7	22.3	148.3	255.9
受 取 利 息	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
他 会 計 繰 入 金	159,323,000	176,756,000	3.1	3.8	150,236,292	180,335,496	3.2	3.5	94.3	102.0
補 助 金	0	4,781,000	0.0	0.1	211,429,600	684,771,870	4.5	13.1	-	14,322.8
消 費 税 還 付 金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	218,435,000	254,692,000	4.2	5.5	217,292,527	261,833,153	4.6	5.0	99.5	102.8
そ の 他 医 業 外 収 益	25,872,000	18,086,000	0.5	0.4	19,653,712	35,602,406	0.4	0.7	76.0	196.9
訪問看護ステーション収益	40,211,000	40,211,000	0.8	0.9	33,695,207	30,931,665	0.7	0.6	83.8	76.9
介 護 給 付 費	17,694,000	17,694,000	0.3	0.4	18,343,388	17,768,274	0.4	0.3	103.7	100.4
訪 問 看 護 療 養 費	16,724,000	16,724,000	0.3	0.4	10,768,005	9,589,079	0.2	0.2	64.4	57.3
特 別 担 負 金	5,793,000	5,793,000	0.1	0.1	4,583,814	3,574,312	0.1	0.1	79.1	61.7
特 別 利 益	550,002,000	2,000	10.6	0.0	327,560,187	0	7.0	0.0	59.6	0.0
固 定 資 産 売 却 益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
他 会 計 繰 入 金	550,000,000	0	10.6	0.0	325,196,187	0	6.9	0.0	59.1	-
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	-	-
戻 入 益	0	0	0.0	0.0	2,364,000	0	0.1	0.0	-	-
合 計	5,209,695,000	4,656,328,000	100.0	100.0	4,706,452,419	5,212,393,402	100.0	100.0	90.3	111.9

支 出 科 目	予 算 額		構成比率		決 算 額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
医 業 費 用	5,183,088,000	5,169,076,000	97.8	97.7	4,705,933,876	4,868,733,016	98.0	97.4	90.8	94.2
給 与 費	3,016,729,000	2,985,165,000	56.9	56.4	2,844,657,636	2,868,579,048	59.3	57.4	94.3	96.1
材 料 費	656,667,000	670,578,000	12.4	12.7	586,512,827	593,452,175	12.2	11.9	89.3	88.5
経 費	1,173,656,000	1,118,069,000	22.1	21.1	948,179,015	1,021,479,437	19.8	20.4	80.8	91.4
減 価 償 却 費	311,381,000	371,673,000	5.9	7.0	311,370,922	370,454,393	6.5	7.4	100.0	99.7
資 産 減 耗 費	8,001,000	8,001,000	0.2	0.2	1,947,261	1,614,781	0.0	0.0	24.3	20.2
研 究 研 修 費	16,654,000	15,590,000	0.3	0.3	13,266,215	13,153,182	0.3	0.3	79.7	84.4
医 業 外 費 用	65,340,000	70,408,000	1.2	1.3	53,603,439	62,819,725	1.1	1.3	82.0	89.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,281,000	3,606,000	0.2	0.1	5,009,323	3,227,069	0.1	0.1	60.5	89.5
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	12,969,000	19,674,000	0.2	0.4	11,977,872	19,459,512	0.2	0.4	92.4	98.9
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,972,000	14,119,000	0.2	0.3	10,883,500	14,118,700	0.2	0.3	99.2	100.0
看 護 師 確 保 経 費	7,920,000	9,363,000	0.1	0.2	4,160,000	6,720,000	0.1	0.1	52.5	71.8
院 内 保 育 所 経 費	25,196,000	23,644,000	0.5	0.4	21,570,287	19,294,444	0.4	0.4	85.6	81.6
雑 損 失	2,000	2,000	0.0	0.0	2,457	0	0.0	0.0	122.9	0.0
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用	51,611,000	48,813,000	1.0	0.9	40,229,308	67,549,272	0.8	1.4	77.9	138.4
給 与 費	49,538,000	46,921,000	0.9	0.9	38,774,478	66,246,390	0.8	1.3	78.3	141.2
経 費	1,884,000	1,703,000	0.0	0.0	1,336,030	1,184,082	0.0	0.0	70.9	69.5
研 究 研 修 費	189,000	189,000	0.0	0.0	118,800	118,800	0.0	0.0	62.9	62.9
特 別 損 失	2,000	2,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 損	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	-	-
予 備 費	600,000	600,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	600,000	600,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	5,300,641,000	5,288,899,000	100.0	100.0	4,799,766,623	4,999,102,013	100.0	100.0	90.6	94.5

資本的収支予算決算対照比率表

資料別表病4
(単位：円、%)

収 入

科 目	予 算 額		構成比率		決 算 額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
企 業 債	230,200,000	100,000,000	68.4	37.4	194,100,000	47,200,000	66.0	22.0	84.3	47.2
固定資産売却代金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
一 般 会 計 負 担 金	106,106,000	167,609,000	31.6	62.6	97,995,674	162,944,748	33.3	75.9	92.4	97.2
修学資金貸付金返還金	1,000	1,000	0.0	0.0	860,000	4,403,000	0.3	2.1	86,000.0	440,300.0
寄 附 金	0	0	0.0	0.0	1,200,000	0	0.4	0.0	-	-
合 計	336,308,000	267,611,000	100.0	100.0	294,155,674	214,547,748	100.0	100.0	87.5	80.2

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額		構成比率		決 算 額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
建 設 改 良 費	265,076,000	143,859,000	64.8	36.9	226,241,411	90,344,380	63.6	27.9	85.3	62.8
企 業 債 償 還 金	72,290,000	193,368,000	17.7	49.6	72,289,863	193,367,884	20.3	59.7	100.0	100.0
修学資金貸付金	10,240,000	9,100,000	2.5	2.3	4,160,000	2,080,000	1.2	0.6	40.6	22.9
リ ー ス 債 務	61,409,000	42,945,000	15.0	11.0	53,276,407	38,344,368	15.0	11.8	86.8	89.3
予 備 費	300,000	300,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	409,315,000	389,572,000	100.0	100.0	355,967,681	324,136,632	100.0	100.0	87.0	83.2

比較損益計算書

資料別表病5
(単位：円、%)

収 益 の 部							費 用 の 部						
科 目	5 年度 (A)		4 年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	科 目	5 年度 (A)		4 年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 収 益	3,730,969,985	79.6	4,001,800,730	77.1	△ 270,830,745	93.2	医 業 費 用	4,563,705,604	95.4	4,719,350,568	94.8	△ 155,644,964	96.7
入 院 収 益	2,051,724,804	43.8	2,151,593,671	41.4	△ 99,868,867	95.4	給 与 費	2,841,222,270	59.4	2,865,261,195	57.5	△ 24,038,925	99.2
外 来 収 益	1,373,504,370	29.3	1,513,721,700	29.2	△ 140,217,330	90.7	材 料 費	533,382,810	11.2	539,644,049	10.8	△ 6,261,239	98.8
他会計繰入金	180,000,000	3.8	180,000,000	3.5	0	100.0	経 費	863,302,725	18.0	930,065,090	18.7	△ 66,762,365	92.8
その他医業収益	125,740,811	2.7	156,485,359	3.0	△ 30,744,548	80.4	減 価 償 却 費	311,370,922	6.5	370,454,393	7.4	△ 59,083,471	84.1
							資 産 減 耗 費	1,947,261	0.0	1,614,781	0.0	332,480	120.6
							研 究 研 修 費	12,479,616	0.3	12,311,060	0.2	168,556	101.4
医 業 外 収 益	597,087,921	12.7	1,159,520,869	22.3	△ 562,432,948	51.5	医 業 外 費 用	179,810,741	3.8	192,266,699	3.9	△ 12,455,958	93.5
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	-	支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	4,420,537	0.1	3,145,460	0.1	1,275,077	140.5
他会計繰入金	150,236,292	3.2	180,335,496	3.5	△ 30,099,204	83.3	長期前払消費税勘 定 償 却	11,977,872	0.3	19,459,512	0.4	△ 7,481,640	61.6
補 助 金	211,429,600	4.5	684,771,870	13.2	△ 473,342,270	30.9	看護師確保経費	4,160,000	0.1	6,720,000	0.1	△ 2,560,000	61.9
長期前受金戻入	217,292,527	4.6	261,833,153	5.0	△ 44,540,626	83.0	院内保育所経費	19,609,352	0.4	17,540,404	0.4	2,068,948	111.8
その他医業外収益	18,129,502	0.4	32,580,350	0.6	△ 14,450,848	55.6	雑 損 失	139,642,980	2.9	145,401,323	2.9	△ 5,758,343	96.0
訪問看護ステーション収益	33,644,015	0.7	30,904,271	0.6	2,739,744	108.9	訪問看護ステーション費用	40,093,489	0.8	67,429,954	1.4	△ 27,336,465	59.5
介 護 給 付 費	18,343,388	0.4	17,768,274	0.3	575,114	103.2	給 与 費	38,759,006	0.8	66,229,081	1.3	△ 27,470,075	58.5
訪問看護療養費	10,768,005	0.2	9,589,079	0.2	1,178,926	112.3	経 費	1,226,483	0.0	1,092,873	0.0	133,610	112.2
負 担 金	4,532,622	0.1	3,546,918	0.1	985,704	127.8	研 究 研 修 費	108,000	0.0	108,000	0.0	0	100.0
特 別 利 益	327,560,187	7.0	0	0.0	327,560,187	-	特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計繰入金	325,196,187	6.9	0	0.0	325,196,187	-	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-							
戻 入 益	2,364,000	0.1	0	0.0	2,364,000	-							
小 計	4,689,262,108	100.0	5,192,225,870	100.0	△ 502,963,762	90.3	小 計	4,783,609,834	100.0	4,979,047,221	100.0	△ 195,437,387	96.1
当 年 度 純 損 失	94,347,726	-	0	-	94,347,726	-	当 年 度 純 利 益	0	-	213,178,649	-	△ 213,178,649	0.0
合 計	4,783,609,834	-	5,192,225,870	-	△ 408,616,036	92.1	合 計	4,783,609,834	-	5,192,225,870	-	△ 408,616,036	92.1

比較貸借対照表

資料別表病6
(単位：円、%)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	5 年度 (A)		4 年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	科 目	5 年度 (A)		4 年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	5,120,703,264	73.7	5,122,443,260	76.6	△ 1,739,996	100.0	固 定 負 債	2,072,490,475	29.8	1,875,851,438	28.1	196,639,037	110.5
有形固定資産	5,029,102,554	72.4	5,046,150,587	75.5	△ 17,048,033	99.7	企 業 債	490,999,125	7.1	347,638,510	5.2	143,360,615	141.2
土 地	1,763,785,422	25.4	1,763,785,422	26.4	0	100.0	建設改良費等企業債	490,999,125	7.1	347,638,510	5.2	143,360,615	141.2
建 物	2,655,907,341	38.2	2,596,268,863	38.8	59,638,478	102.3	その他企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
構 築 物	9,484,887	0.1	9,603,846	0.1	△ 118,959	98.8	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
器 械 備 品	372,183,228	5.4	454,735,740	6.8	△ 82,552,512	81.8	リ ー ス 債 務	148,305,350	2.1	119,668,928	1.8	28,636,422	123.9
車 両	851,305	0.0	1,110,517	0.0	△ 259,212	76.7	引 当 金	1,433,186,000	20.6	1,408,544,000	21.1	24,642,000	101.7
リ ー ス 資 産	226,890,371	3.3	168,160,744	2.5	58,729,627	134.9	退職給付引当金	1,433,186,000	20.6	1,408,544,000	21.1	24,642,000	101.7
建設仮勘定	0	0.0	52,485,455	0.8	△ 52,485,455	0.0							
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-	流 動 負 債	862,697,629	12.4	586,205,890	8.8	276,491,739	147.2
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-	一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
投 資	91,600,710	1.3	76,292,673	1.1	15,308,037	120.1	企 業 債	50,739,385	0.7	72,289,863	1.1	△ 21,550,478	70.2
修学資金貸付金	33,555,129	0.5	34,415,129	0.5	△ 860,000	97.5	建設改良費等企業債	50,739,385	0.7	72,289,863	1.1	△ 21,550,478	70.2
長期前払消費税	58,045,581	0.8	41,877,544	0.6	16,168,037	138.6	その他企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
							リ ー ス 債 務	60,865,409	0.9	43,286,624	0.6	17,578,785	140.6
流 動 資 産	1,824,684,010	26.3	1,562,635,856	23.4	262,048,154	116.8	未 払 金	212,816,337	3.1	181,309,562	2.7	31,506,775	117.4
現 金 預 金	1,242,542,161	17.9	835,322,924	12.5	407,219,237	148.7	未 払 費 用	80,116,632	1.2	86,768,262	1.3	△ 6,651,630	92.3
未 収 金	574,307,318	8.3	717,926,453	10.7	△ 143,619,135	80.0	引 当 金	197,267,246	2.8	179,651,968	2.7	17,615,278	109.8
貯 蔵 品	7,834,531	0.1	9,386,479	0.1	△ 1,551,948	83.5	賞 与 引 当 金	197,267,246	2.8	179,651,968	2.7	17,615,278	109.8
前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	-	預 り 金	260,892,620	3.8	22,899,611	0.3	237,993,009	1,139.3
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-							
							繰 延 収 益	988,295,755	14.2	1,106,770,647	16.6	△ 118,474,892	89.3
							長 期 前 受 金	3,266,794,664	47.0	3,171,252,490	47.4	95,542,174	103.0
							長期前受金収益化累計額	△ 2,278,498,909	△ 32.8	△ 2,064,481,843	△ 30.9	△ 214,017,066	110.4
							負 債 合 計	3,923,483,859	56.5	3,568,827,975	53.4	354,655,884	109.9
							資 本 金	10,659,957,589	153.5	10,659,957,589	159.5	0	100.0
							自 己 資 本 金	10,659,957,589	153.5	10,659,957,589	159.5	0	100.0
							剰 余 金	△ 7,638,054,174	△ 110.0	△ 7,543,706,448	△ 112.8	△ 94,347,726	101.3
							資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	-
							欠 損 金	7,638,054,174	110.0	7,543,706,448	112.8	94,347,726	101.3
							繰越欠損金	7,543,706,448	108.6	7,756,885,097	116.0	△ 213,178,649	97.3
							当年度純利益	0	0.0	213,178,649	3.2	△ 213,178,649	0.0
							当年度純損失	94,347,726	1.4	0	0.0	94,347,726	-
							資 本 合 計	3,021,903,415	43.5	3,116,251,141	46.6	△ 94,347,726	97.0
合 計	6,945,387,274	100.0	6,685,079,116	100.0	260,308,158	103.9	合 計	6,945,387,274	100.0	6,685,079,116	100.0	260,308,158	103.9